

**令和3年度
知立市 財務書類分析報告書**

令和5年2月 日

目次

1	地方公会計の整備について	3
2	財務書類の作成について	4
2. 1	財務書類の体系	4
2. 2	作成単位	4
2. 3	会計処理	5
2. 4	作成基準日	5
3	財務4表分析	6
3. 1	貸借対照表 (BS)	6
3. 2	行政コスト計算書 (PL)	12
3. 3	純資産変動計算書 (NW)	16
3. 4	資金収支計算書 (CF)	19
3. 5	経年比較 (一般会計等)	22
3. 6	経年比較 (全体会計)	30
3. 7	経年比較 (連結会計)	38
4	将来の資産更新課題	46
4. 1	将来の資産更新必要額	46
5	他市町比較	48
5. 1	財務書類分析の視点	48
5. 2	資産形成度	50
5. 3	世代間公平性	60
5. 4	持続可能性 (健全性)	63
5. 5	効率性	70
5. 6	弾力性	74
5. 7	自律性	78
5. 8	まとめ	80

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、知立市においては、平成 19 年度より基準モデルによる財務書類の作成を行ってまいりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

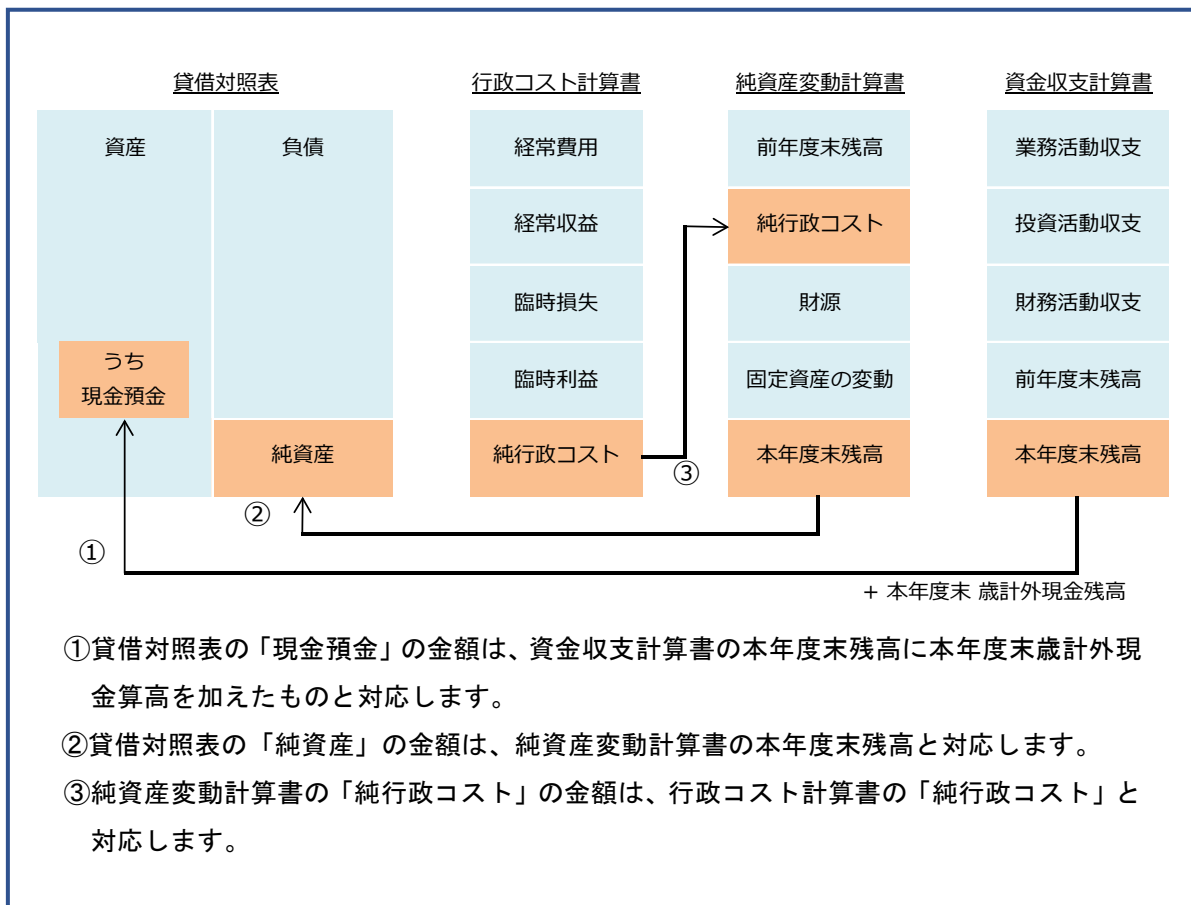
したがって、知立市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成していません。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計 土地取得特別会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計			
愛知県市町村職員退職手当組合 刈谷知立環境組合 衣浦東部広域連合 愛知県後期高齢者医療広域連合 知立市土地開発公社 知立まちづくり株式会社			

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

3. 1 貸借対照表 (BS)

令和3年度末における、知立市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	93,196	95.4%	123,958	94.7%	129,612	94.5%
有形固定資産	88,307	90.4%	119,146	91.0%	124,395	90.7%
事業用資産	43,714	44.7%	43,714	33.4%	47,168	34.4%
土地	30,620	31.3%	30,620	23.4%	32,586	23.8%
建物	12,558	12.9%	12,558	9.6%	13,961	10.2%
工作物	518	0.5%	518	0.4%	600	0.4%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18	0.0%	18	0.0%	21	0.0%
インフラ資産	43,853	44.9%	73,536	56.2%	73,536	53.6%
土地	14,840	15.2%	15,406	11.8%	15,406	11.2%
建物	213	0.2%	416	0.3%	416	0.3%
工作物	16,671	17.1%	45,455	34.7%	45,455	33.1%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,130	12.4%	12,260	9.4%	12,260	8.9%
物品	740	0.8%	1,896	1.4%	3,691	2.7%
無形固定資産	75	0.1%	979	0.7%	981	0.7%
投資その他の資産	4,813	4.9%	3,834	2.9%	4,235	3.1%
投資及び出資金	2,272	2.3%	443	0.3%	39	0.0%
投資損失引当金	-251	-0.3%	-251	-0.2%	-	-
長期延滞債権	264	0.3%	547	0.4%	554	0.4%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	2,538	2.6%	3,122	2.4%	3,635	2.7%
その他	-	-	-	-	35	0.0%
徴収不能引当金	-11	0.0%	-28	0.0%	-28	0.0%
流動資産	4,494	4.6%	6,951	5.3%	7,520	5.5%
現金預金	2,063	2.1%	4,011	3.1%	4,574	3.3%
未収金	92	0.1%	596	0.5%	602	0.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	2,343	2.4%	2,343	1.8%	2,343	1.7%
棚卸資産	-	-	12	0.0%	12	0.0%
その他	-	-	3	0.0%	3	0.0%
徴収不能引当金	-4	0.0%	-14	0.0%	-14	0.0%
資産合計	97,690	100.0%	130,910	100.0%	137,132	100.0%

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	17,202	17.6%	38,522	29.4%	39,404	28.7%
地方債等	14,864	15.2%	22,846	17.5%	23,188	16.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,338	2.4%	2,374	1.8%	2,914	2.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	13,301	10.2%	13,302	9.7%
流動負債	2,291	2.3%	3,531	2.7%	3,731	2.7%
1年内償還予定地方債等	1,755	1.8%	2,455	1.9%	2,608	1.9%
未払金	1	0.0%	519	0.4%	524	0.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	2	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	240	0.2%	258	0.2%	296	0.2%
預り金	295	0.3%	295	0.2%	295	0.2%
その他	-	-	4	0.0%	5	0.0%
負債合計	19,493	20.0%	42,052	32.1%	43,135	31.5%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	95,539	-	126,301	-	131,955	-
余剰分（不足分）	-17,342	-	-37,444	-	-38,148	-
他団体出資等分	-	-	-	-	190	-
純資産合計	78,197	80.0%	88,857	67.9%	93,997	68.5%
負債及び純資産合計	97,690	100.0%	130,910	100.0%	137,132	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

【資産】将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）などが該当します。

【負債】将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

【純資産】資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

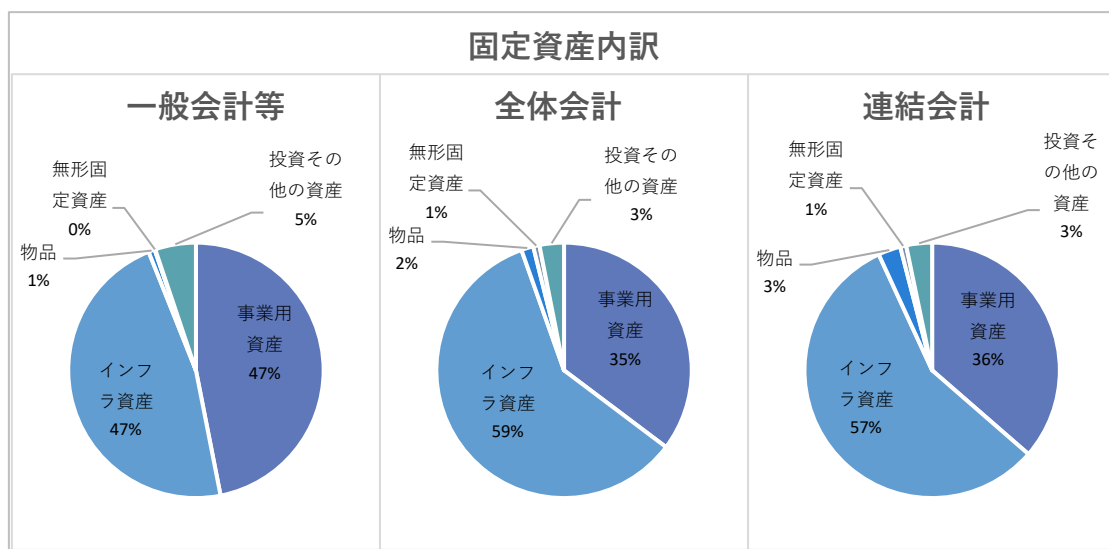
(1) 資産の部

① 固定資産

知立市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）977億円、全体会計で（以下[全]）1,309億円、連結会計で（以下[連]）1,371億円（住民一人あたり資産総額¹：[一]136万円[全]182万円[連]190万円）であり、その内訳のほとんど

（[一]95.4%[全]94.7%[連]94.5%）が固定資産の[一]932億円[全]1,240億円[連]1,296億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]437億円（44.7%）[全]437億円（33.4%）[連]472億円（34.4%）、インフラ資産が[一]439億円（44.9%）[全]735億円（56.2%）[連]735億円（53.6%）、物品が[一]7億円（0.8%）[全]19億円（1.4%）[連]37億円（2.7%）となっています。また、無形固定資産は[一]1億円（0.1%）[全]10億円（0.7%）[連]10億円（0.7%）となっています。

固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]48億円[全]38億円[連]42億円の内訳としては、投資及び出資金（投資損失引当金控除後）[一]20億円[全]2億円[連]0億円、長期延滞債権（徴収不能引当金控除後）[一]3億円[全]5億円[連]5億円、基金[一]25億円[全]31億円[連]36億円などから構成されています。投資及び出資金は連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。



② 流動資産

流動資産は[一]45億円[全]70億円[連]75億円となっており、その内訳は主に現金預金[一]21億円[全]40億円[連]46億円、未収金（徴収不能引当金控除後）[一]1億円[全]6億円

¹ 一人あたり指標に用いる人口は令和4年4月1日の住民基本台帳（72,011人）を基に計算しています。

[連]6億円、基金[一]23億円[全]23億円[連]23億円などから構成されています。

(2) 負債の部

① 固定負債

負債総額[一]195億円[全]421億円[連]431億円（住民一人あたり負債総額：[一]27万円[全]58万円[連]60万円）のうち、固定負債が[一]172億円[全]385億円[連]394億円と[一]約88%[全]約92%[連]約91%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]149億円[全]228億円[連]232億円が大部分を占めています。全体会計以上ではその他の固定負債が[全]133億円[連]133億円となっており、公営企業会計特有の負債である長期前受金が含まれています。また、退職手当引当金は[一]23億円[全]24億円[連]29億円であり、負債総額に対して[一]約12%[全]約6%[連]約7%を占めています。

② 流動負債

流動負債[一]23億円[全]35億円[連]37億円のうち、1年内償還予定地方債等が[一]18億円[全]25億円[連]26億円と大部分を占めています。この他、未払金が[一]0億円[全]5億円[連]5億円、賞与引当金が[一]2億円[全]3億円[連]3億円、預り金が[一]3億円[全]3億円[連]3億円となっています。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]166億円[全]253億円[連]258億円（住民一人あたり地方債：[一]23万円[全]35万円[連]36万円）となっています。

(3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]80.0%[全]67.9%[連]68.5%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約4.0：1[全]約2.1：1[連]約2.2：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

■（参考）償却資産を間接法により表示

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	減価償却率	金額	減価償却率	金額	減価償却率
事業用資産						
建物	31,695		31,695		35,099	
建物減価償却累計額	-19,137	60.4%	-19,137	60.4%	-21,138	60.2%
工作物	1,119		1,119		2,170	
工作物減価償却累計額	-601	53.7%	-601	53.7%	-1,570	72.4%
インフラ資産						
建物	590		921		921	
建物減価償却累計額	-377	63.9%	-505	54.8%	-505	54.8%
工作物	40,699		77,324		77,324	
工作物減価償却累計額	-24,028	59.0%	-31,869	41.2%	-31,869	41.2%
物品	1,967		4,419		9,437	
物品減価償却累計額	-1,227	62.4%	-2,524	57.1%	-5,746	60.9%
償却資産取得価額合計	76,071		115,479		124,951	
償却資産減価償却累計額合計	-45,371	59.6%	-54,636	47.3%	-60,828	48.7%

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は
[一]59.6%[全]47.3%[連]48.7%と、一般会計等においては、会計的には² 半分以上老朽化
が進んでいます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）＝ 減価償却累計額／償却資産取得価額

なお、全体会計以上で大きく数値が低下していますが、これは公営企業会計では、法適用初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることなど、公営企業会計制度の影響によるものであり、実際に資産が新しいことを表してはいないことに注意する必要があります。

また、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示す指標である資産更新準備率は[一]15.5%

² 公会計制度上、個々の有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

[全]18.4%[連]18.3%となっており、将来の資産更新への準備が十分であるとはいえません。

$$\text{資産更新準備率} = (\text{流動資産} + \text{基金}) / \text{減価償却累計額}$$

3. 2 行政コスト計算書 (PL)

令和3年度における、知立市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	22,032	105.2%	32,526	109.0%	38,471	108.0%
業務費用	11,377	54.3%	13,912	46.6%	15,654	43.9%
人件費	4,474	21.4%	4,686	15.7%	5,277	14.8%
職員給与費	2,908	13.9%	3,073	10.3%	3,616	10.1%
賞与等引当金繰入額	240	1.1%	254	0.9%	292	0.8%
退職手当引当金繰入額	190	0.9%	187	0.6%	187	0.5%
その他	1,137	5.4%	1,173	3.9%	1,183	3.3%
物件費等	6,636	31.7%	8,692	29.1%	9,586	26.9%
物件費	4,616	22.0%	5,533	18.5%	6,032	16.9%
維持補修費	115	0.5%	185	0.6%	203	0.6%
減価償却費	1,906	9.1%	2,974	10.0%	3,348	9.4%
その他	-	-	-	-	3	0.0%
その他の業務費用	267	1.3%	533	1.8%	791	2.2%
支払利息	58	0.3%	181	0.6%	187	0.5%
徴収不能引当金繰入額	9	0.0%	36	0.1%	36	0.1%
その他	200	1.0%	317	1.1%	568	1.6%
移転費用	10,655	50.9%	18,614	62.4%	22,817	64.0%
補助金等	4,948	23.6%	7,381	24.7%	4,570	12.8%
社会保障給付	4,618	22.1%	11,207	37.6%	18,184	51.0%
他会計への繰出金	1,063	5.1%	-	-	-	-
その他	26	0.1%	26	0.1%	62	0.2%
経常収益	1,043	-5.0%	2,652	-8.9%	2,798	-7.9%
使用料及び手数料	230	-1.1%	1,731	-5.8%	1,810	-5.1%
その他	813	-3.9%	922	-3.1%	989	-2.8%
純経常行政コスト	20,989	100.2%	29,874	100.1%	35,673	100.1%
臨時損失	9	0.0%	15	0.0%	11	0.0%
臨時利益	54	-0.3%	54	-0.2%	56	-0.2%
純行政コスト	20,945	100.0%	29,834	100.0%	35,628	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

(1) 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

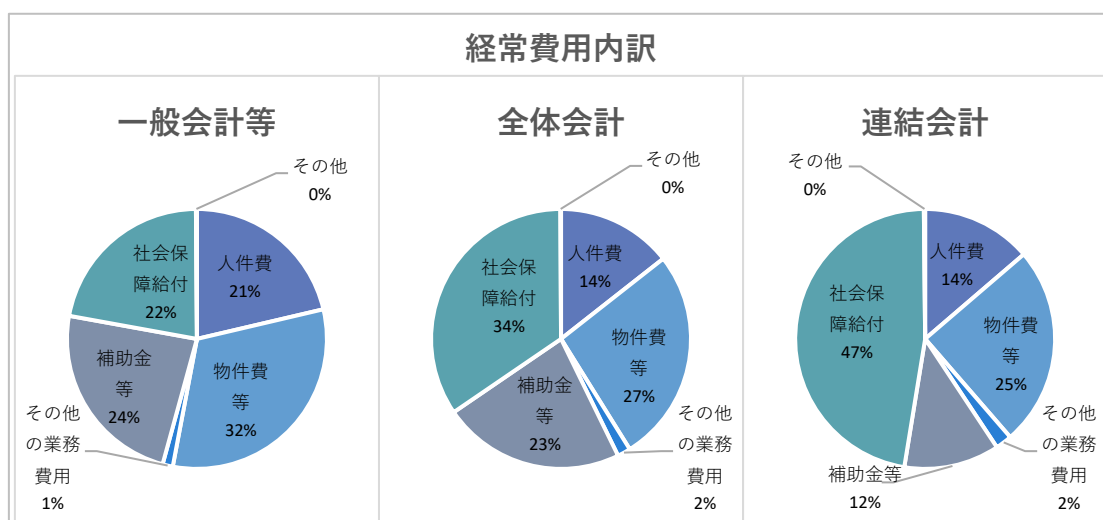
人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれています。退職手当引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当分を支払ったと考えて、新しい費用は発生させません。本年度の人件費は[一]45億円[全]47億円[連]53億円であり、うち退職手当引当金繰入額は[一]2億円[全]2億円[連]2億円でした。

物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。本年度においては、物件費は[一]46億円[全]55億円[連]60億円、維持補修費は[一]1億円[全]2億円[連]2億円、減価償却費は[一]19億円[全]30億円[連]33億円でした。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額などが含まれます。本年度のその他の業務費用は[一]3億円[全]5億円[連]8億円でした。

② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業や介護保険事業の保険給付費を含めています。本年度においては、補助金等は[一]49億円[全]74億円[連]46億円、社会保障給付は[一]46億円[全]112億円[連]182億円でした。補助金等は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは取引高の相殺消去を行っているためです。



(2) 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、財産運用収入や諸収入（雑入）などが含まれます。本年度の経常収益は、使用料及び手数料が[一]2億円[全]17億円[連]18億円、その他の経常収益が[一]8億円[全]9億円[連]10億円でした。

(3) 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。経常的な行政活動に必要な純コストを表しており、本年度は[一]210億円[全]299億円[連]357億円となりました。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。

(5) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損益を加減したものが純行政コストです。本年度は[一]209億円[全]298億円[連]356億円となり、これらは次の純資産変動計算書に記載される「財源」によって賄われます。

(6) コスト分析

コスト全体をみて、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく

事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・用途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	158 千円	193 千円	217 千円
住民一人あたり人件費	62 千円	65 千円	73 千円
住民一人あたり物件費等	92 千円	121 千円	133 千円
住民一人あたり減価償却費	26 千円	41 千円	46 千円
住民一人あたりその他の業務費用	4 千円	7 千円	11 千円
住民一人あたり移転費用	148 千円	258 千円	317 千円
住民一人あたり補助金等	69 千円	102 千円	63 千円
住民一人あたり社会保障給付	64 千円	156 千円	253 千円
住民一人あたり純経常コスト	291 千円	415 千円	495 千円
住民一人あたり純行政コスト	291 千円	414 千円	495 千円

3. 3 純資産変動計算書 (NW)

令和3年度における、知立市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	〔一〕 一般会計等	前年度末純資産残高	76,308	94,949
純行政コスト (△)		-20,945		-20,945
財源		22,854		22,854
税収等		15,617		15,617
国県等補助金		7,237		7,237
本年度差額		1,910		1,910
固定資産等の変動 (内部変動)			611	-611
有形固定資産等の増加			1,358	-1,358
有形固定資産等の減少			-1,922	1,922
貸付金・基金等の増加			1,532	-1,532
貸付金・基金等の減少			-358	358
資産評価差額		-	-	
無償所管換等		-21	-21	
その他		-	-	-
本年度純資産変動額	1,889	590	1,299	
本年度末純資産残高	78,197	95,539	-17,342	
〔全〕 全体会計	前年度末純資産残高	87,088	126,090	-39,003
	純行政コスト (△)	-29,834		-29,834
	財源	31,457		31,457
	税収等	19,460		19,460
	国県等補助金	11,997		11,997
	本年度差額	1,623		1,623
	固定資産等の変動 (内部変動)		231	-231
	有形固定資産等の増加		2,648	-2,648
	有形固定資産等の減少		-3,035	3,035
	貸付金・基金等の増加		1,308	-1,308
	貸付金・基金等の減少		-689	689
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	-21	-21	
	その他	168	-	168
本年度純資産変動額	1,770	211	1,559	
本年度末純資産残高	88,857	126,301	-37,444	

〔連〕連結会計	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	92,098	131,656	-39,753	195
	純行政コスト(△)	-35,628		-35,603	-25
	財源	37,351		37,330	20
	税収等	19,460		19,460	-
	国県等補助金	17,890		17,870	20
	本年度差額	1,723		1,727	-5
	固定資産等の変動(内部変動)		288	-288	
	有形固定資産等の増加		3,102	-3,102	
	有形固定資産等の減少		-3,410	3,410	
	貸付金・基金等の増加		1,357	-1,357	
	貸付金・基金等の減少		-762	762	
	資産評価差額	-	-		
	無償所管換等	-21	-21		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	30	31	-1	-
	その他	168	-	168	-
	本年度純資産変動額	1,899	298	1,605	-5
	本年度末純資産残高	93,997	131,955	-38,148	190

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

先の行政コスト計算書における純行政コストは純資産を減少させるものであり、マイナス表示で引き継いでいますが、これを賄うための本年度の財源がプラスで表示されています。財源は税収等と国県等補助金から成っており、税収等は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金等をいいます。本年度においては、税収等は〔一〕156億円〔全〕195億円〔連〕195億円、国県等補助金は〔一〕72億円〔全〕120億円〔連〕179億円でした。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純利益に相当するものです。ここがプラス（黒字）であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表しますが、マイナス（赤字）であれば、賄いきれなかった分は過去から蓄積された余剰の取り崩し、または負担を先送りすることによって補われたことを示します。令和3年度の知立市の本年度差額は、〔一〕19.1億円の黒字〔全〕16.2億円の黒字〔連〕17.2億円の黒

字となりました。

本年度差額に無償所管換等やその他の純資産の変動要因を加減することで、一年間の純資産の変動である、本年度純資産変動額が表示されます。無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいい、開始時以前から存在した固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含みます。

本年度純資産変動額がプラスであれば次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば「負担額」を先送りしたことになります。令和3年度の知立市は、[一]18.9億円の純資産の増加[全]17.7億円の純資産の増加[連]19.0億円の純資産の増加となり、余剰額を引き継いだ形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

また、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって、当年度の比例連結割合で計算した期首純資産残高と前年度財務書類上の期末純資産残高に差額が発生しますが、当該差額を比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。

連結会計においては、知立市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には、知立まちづくり株式会社の知立市以外の株主持分を計上しており、当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。

3. 4 資金収支計算書 (CF)

令和3年度における、知立市の全体資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[-]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	20,196	29,558	35,138
業務費用支出	9,301	10,698	12,074
人件費支出	4,312	4,529	5,133
物件費等支出	4,731	5,719	6,233
支払利息支出	58	181	187
その他の支出	200	270	521
移転費用支出	10,895	18,861	23,063
補助金等支出	5,188	7,627	4,817
社会保障給付支出	4,618	11,207	18,184
他会計への繰出支出	1,063	-	-
その他の支出	26	26	62
業務収入	23,489	33,396	39,420
税収等収入	15,641	19,307	19,307
国県等補助金収入	6,809	11,409	17,289
使用料及び手数料収入	229	1,762	1,841
その他の収入	810	918	983
臨時支出	5	10	10
臨時収入	-	0	0
業務活動収支	3,289	3,827	4,272
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,748	3,847	4,343
うち公共施設等整備費支出	1,349	2,766	3,221
うち基金積立金支出	890	971	1,009
投資活動収入	718	1,395	1,420
うち国県等補助金収入	428	649	662
うち基金取崩収入	120	355	355
投資活動収支	-2,030	-2,452	-2,923
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,912	2,625	2,828
うち地方債償還支出	1,912	2,625	2,825
財務活動収入	1,322	1,884	2,058
うち地方債発行収入	1,322	1,884	2,058
財務活動収支	-591	-741	-770
本年度資金収支額	668	634	579
前年度末資金残高	1,100	3,082	3,692
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8
本年度末資金残高	1,768	3,716	4,279

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分で表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ごとの資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

(1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税込等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計算書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

本年度の業務活動収支は[一](+)33億円[全](+)38億円[連](+)43億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

本年度の投資活動収支は[一]△20億円[全]△25億円[連]△29億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

本年度の財務活動収支は[一]△6億円[全]△7億円[連]△8億円となっています。

(4) 資金収支分析

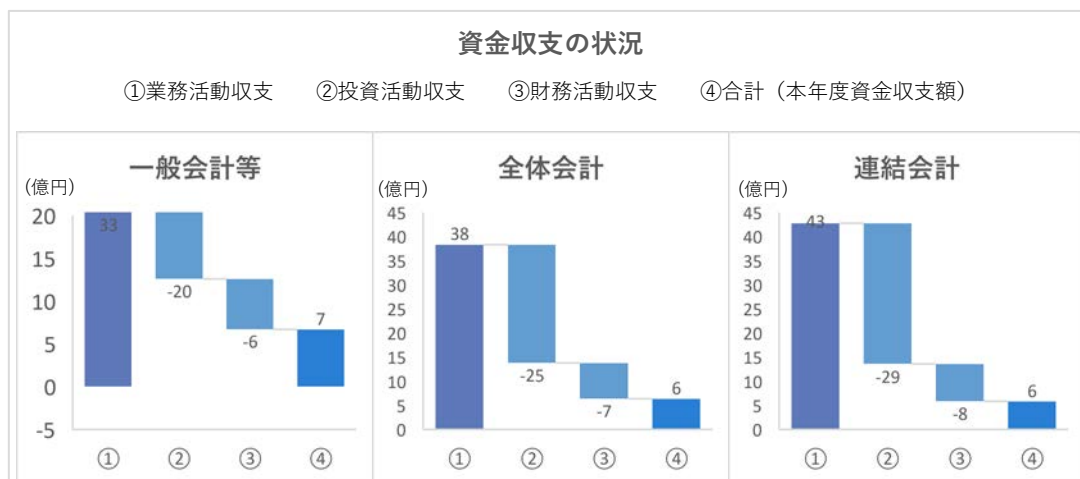
資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。令和3年度の知立市では、業務活動収支の余り（[一]33億円[全]38億円[連]43億円）の範囲内で投資活動（[一]20億円[全]25億円[連]29億円）を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な流れになっています。そのため、プライマリーバランスも[一]20.9億円[全]21.7億円[連]21.9億円と、大きくプラス

の状態となりました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（支払利息支出を除く。）

+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）



	業務活動	投資活動	財務活動	状況
望ましい 望ましくない	+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
	+	-	+	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
	-	+	+	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかっている状況。
	-	-	+	行政活動全体を借り入れすることでなんとかまかっている状況。

3. 5 経年比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	93,196	93,263	-67	-0.1%
有形固定資産	88,307	88,884	-577	-0.6%
事業用資産	43,714	44,259	-545	-1.2%
インフラ資産	43,853	43,803	51	0.1%
物品	740	823	-83	-10.1%
無形固定資産	75	82	-7	-8.4%
投資その他の資産	4,813	4,296	517	12.0%
流動資産	4,494	3,223	1,271	39.4%
現金預金	2,063	1,407	656	46.6%
未収金	92	138	-46	-33.3%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	2,343	1,686	657	39.0%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-4	-9	5	-53.2%
資産合計	97,690	96,486	1,204	1.2%
【負債の部】				
固定負債	17,202	17,905	-703	-3.9%
地方債等	14,864	15,516	-653	-4.2%
退職手当引当金	2,338	2,389	-51	-2.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
流動負債	2,291	2,273	18	0.8%
1年内償還予定地方債等	1,755	1,693	62	3.7%
未払金	1	4	-3	-72.4%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	240	268	-28	-10.5%
預り金	295	307	-12	-4.0%
その他	-	-	-	-
負債合計	19,493	20,178	-685	-3.4%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	95,539	94,949	590	0.6%
余剰分（不足分）	-17,342	-18,641	1,299	-7.0%
純資産合計	78,197	76,308	1,889	2.5%
負債及び純資産合計	97,690	96,486	1,204	1.2%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

事業用資産と物品は、投資額が減価償却を下回ったため、それぞれ5.4億円の減少、0.8億円の減少となりました。一方、インフラ資産は投資額が減価償却を上回り0.5億円の増加となっています。有形固定資産全体では5.8億円の減少となりました。

投資その他の資産は、主に下水道事業への出資により出資金が4.0億円増加しています。また、都市計画施設整備基金への積立により基金が1.1億円増加するなどしており、投資その他の資産は5.2億円の増加となりました。

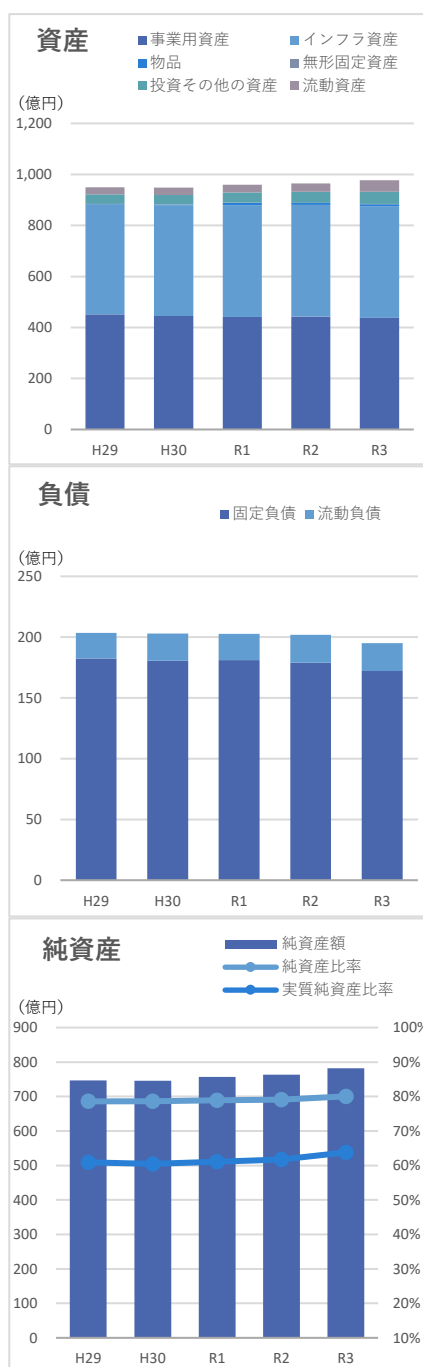
固定資産全体では0.7億円の減少となっています。

流動資産は、現金預金が6.6億円増加し、財政調整基金も6.6億円増加しています。一方未収金が0.5億円減少するなどしており、流動資産全体で12.7億円の増加となりました。

資産合計では12.0億円の増加となっています。

負債の部においては、固定負債の地方債が6.5億円減少した一方で、流動負債の一年内償還予定地方債が0.6億円増加しています。また、退職手当引当金が0.5億円減少、賞与引当金が0.3億円減少、預り金が0.1億円減少したこともあり、負債全体では6.8億円の減少となりました。

資産が12.0億円増加し、負債は6.8億円減少したため、純資産は18.9億円の増加となりました。純資産比率は1.0ポイント上昇し、80.0%となっています。



(2) 行政コスト計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	22,032	28,437	-6,405	-22.5%
業務費用	11,377	11,260	117	1.0%
人件費	4,474	4,424	50	1.1%
職員給与費	2,908	2,883	25	0.9%
賞与等引当金繰入額	240	268	-28	-10.5%
退職手当引当金繰入額	190	119	71	59.4%
その他	1,137	1,154	-18	-1.5%
物件費等	6,636	6,624	12	0.2%
物件費	4,616	4,632	-16	-0.3%
維持補修費	115	135	-21	-15.2%
減価償却費	1,906	1,857	49	2.6%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	267	212	55	25.8%
支払利息	58	70	-13	-18.0%
徴収不能引当金繰入額	9	15	-6	-39.6%
その他	200	127	73	57.8%
移転費用	10,655	17,177	-6,523	-38.0%
補助金等	4,948	11,779	-6,831	-58.0%
社会保障給付	4,618	4,309	309	7.2%
他会計への繰出金	1,063	1,039	23	2.2%
その他	26	50	-24	-47.9%
経常収益	1,043	1,096	-54	-4.9%
使用料及び手数料	230	223	7	2.9%
その他	813	873	-60	-6.9%
純経常行政コスト	20,989	27,341	-6,352	-23.2%
臨時損失	9	5	4	71.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	5	1	5	927.9%
投資損失引当金繰入額	4	5	-1	-24.3%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	54	17	36	211.4%
資産売却益	54	17	36	211.4%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	20,945	27,329	-6,384	-23.4%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は0.5億円の増加となっています。

物件費等においては、物件費が0.2億円の減少となっています。本年度は、新型コロナワクチン接種関連の委託料の増加が目立ちますが、前年度も学校ICT教育関連の支出があり、支出が高止まりしている状況です。維持補修費は0.2億円の減少、減価償却費は0.5億円の増加となっており、物件費等全体では0.1億円の増加となりました。その他の業務費用は0.5億円の増加でした。業務費用全体では1.2億円の増加となっています。

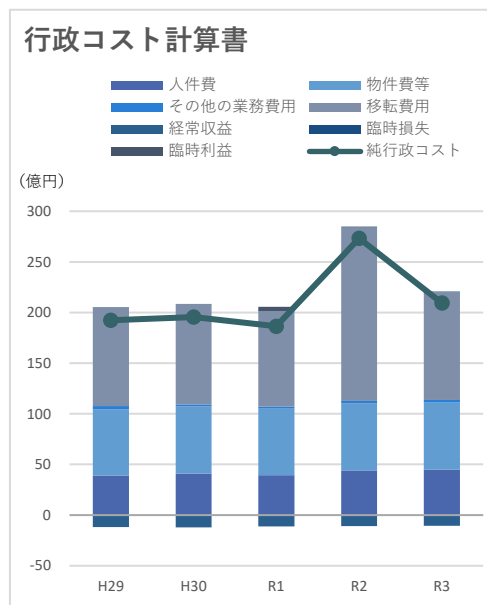
移転費用においては、前年度の特別定額給付金72.3億円が皆減となる一方で、子育て世帯や非課税世帯に対する臨時特別給付金の発生もあり、補助金等は68.3億円の減少となりました。また、扶助費の増加により、社会保障給付が3.1億円の増加となっています。移転費用全体では65.2億円の減少となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は64.1億円の減少となっています。

経常収益は、主に雑入の減少により0.5億円の減少となりました。

純経常行政コストは前年度より63.5億円と大幅に減少した209.9億円となっていますが、コロナ前の水準に比べると、依然として高い状況です。

臨時損益の部では、土地売却に関連する利益計上が大きく、資産売却益が前年度より0.4億円増加しています。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より63.8億円と大幅減少の209.4億円となりました。



(3) 純資産変動計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	76,308	75,665	643	0.9%
純行政コスト (△)	-20,945	-27,329	6,384	-23.4%
財源	22,854	27,972	-5,118	-18.3%
税金等	15,617	15,060	557	3.7%
国県等補助金	7,237	12,912	-5,675	-44.0%
本年度差額	1,910	643	1,266	196.9%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-21	-	-21	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,889	643	1,246	193.6%
本年度末純資産残高	78,197	76,308	1,889	2.5%

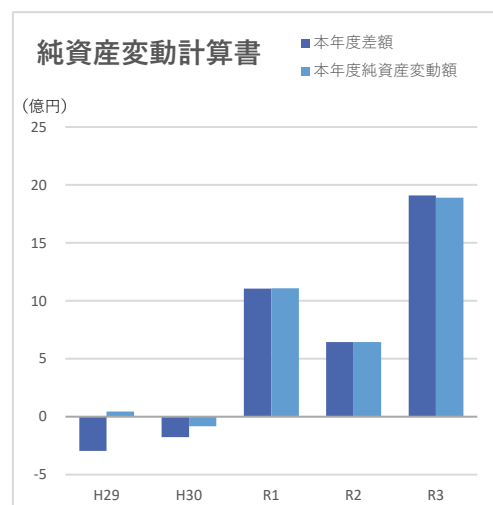
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、市税は減収となったものの、普通交付税の再算定による増額交付や、地方消費税交付金の増などもあり、税金等は 5.6 億円の増加となりました。一方、国県等補助金は、前年度に特別定額給付事業費補助金が含まれていたこともあり、56.8 億円の大幅な減少となっています。財源全体では 51.2 億円の減少となりました。

純行政コストは 63.8 億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より 12.7 億円改善し、19.1 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 12.5 億円改善した、18.9 億円のプラスとなりました。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	20,196	26,685	-6,489	-24.3%
業務費用支出	9,301	9,270	31	0.3%
人件費支出	4,312	4,306	6	0.1%
物件費等支出	4,731	4,767	-37	-0.8%
支払利息支出	58	70	-13	-18.0%
その他の支出	200	127	73	57.8%
移転費用支出	10,895	17,414	-6,519	-37.4%
補助金等支出	5,188	12,016	-6,828	-56.8%
社会保障給付支出	4,618	4,309	309	7.2%
他会計への繰出支出	1,063	1,039	23	2.2%
その他の支出	26	50	-24	-47.9%
業務収入	23,489	28,582	-5,093	-17.8%
臨時支出	5	1	4	842.4%
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	3,289	1,897	1,391	73.3%
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,748	2,668	80	3.0%
うち公共施設等整備費支出	1,349	1,933	-584	-30.2%
うち基金積立金支出	890	215	675	313.6%
投資活動収入	718	873	-155	-17.8%
うち国県等補助金収入	428	479	-51	-10.7%
うち基金取崩収入	120	240	-120	-50.0%
うち資産売却収入	60	44	16	37.1%
投資活動収支	-2,030	-1,795	-235	13.1%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,912	1,582	331	20.9%
財務活動収入	1,322	1,609	-288	-17.9%
財務活動収支	-591	28	-618	-2245.6%
本年度資金収支額	668	130	538	413.3%
前年度末資金残高	1,100	969	130	13.4%
本年度末資金残高	1,768	1,100	668	60.7%
本年度末歳計外現金残高	295	307	-12	-4.0%
本年度末現金預金残高	2,063	1,407	656	46.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

発生主義における収益・費用と現金主義における収入・支出の認識タイミングのずれにより、行政コスト計算書上の増減と資金収支計算書上の増減は通常一致しません。特に引当金繰入額や減価償却費などの支出を伴わない費用の増減は資金収支計算書上には現れてこないため不一致の原因となります。

支出ベースでみると、人件費支出は6百万円の微増、物件費等支出は0.4億円の減少、支払利息支出は0.1億円の減少、その他の業務費用支出は0.7億円の増加となり、業務費用支出全体では0.3億円の増加となりました。

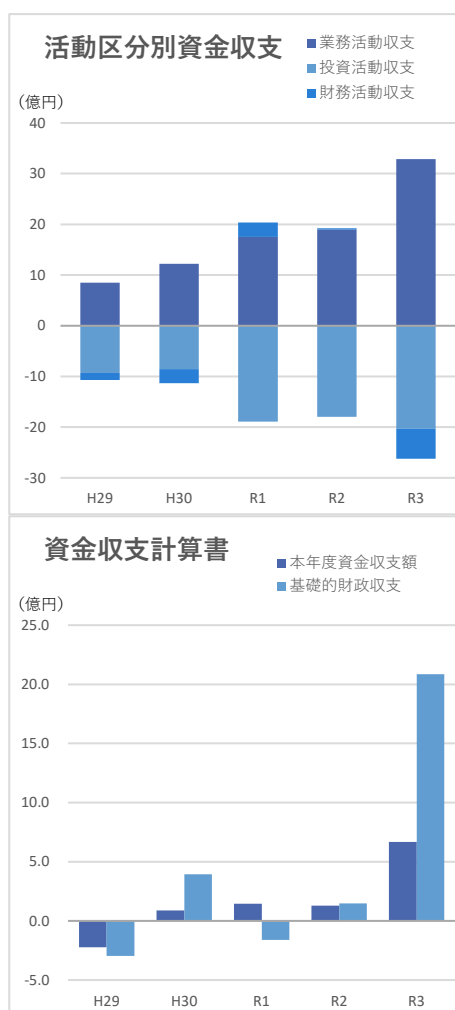
移転費用支出においては、退職手当組合への負担金の増減の影響が、PL上は退職手当引当金繰入額の増減に影響するのに対し、支出科目では補助金等支出に含まれるため、補助金等支出がPL補助金等の増減と完全には一致しませんが、補助金等支出は68.3億円の減少となりました。補助金等支出以外の移転費用支出は、PLとCFで発生額が一致しており、移転費用支出全体では65.2億円の減少となりました。業務支出全体では64.9億円の減少となっています。

収入ベースで見た業務収入は50.9億円の減少となりました。

業務活動収支の黒字は前年度より13.9億円と大きく拡大し32.9億円のプラスとなっています。

有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より5.8億円減少した一方、基金積立金支出は6.8億円増加しており、投資活動支出全体では0.8億円の増加となっています。また、投資活動収入については、国県等補助金収入が0.5億円減少、基金取崩収入が1.2億円の減少、資産売却収入が0.2億円増加したことにより、1.6億円の減少となりました。投資活動収支のマイナスは2.4億円拡大し、20.3億円のマイナスとなっています。

前年度は財務活動収支が0.3億円のプラスとなっていました、本年度は5.9億円のマイナスとなりました。基礎的財政収支は、プラス幅が19.4億円と大きく拡大し、20.9億円のプラスとなっています。



3. 6 経年比較（全体会計）

(1) 貸借対照表

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	123,958	124,404	-446	-0.4%
有形固定資産	119,146	119,510	-364	-0.3%
事業用資産	43,714	44,259	-545	-1.2%
インフラ資産	73,536	73,342	195	0.3%
物品	1,896	1,910	-14	-0.7%
無形固定資産	979	1,022	-44	-4.3%
投資その他の資産	3,834	3,872	-38	-1.0%
流動資産	6,951	5,777	1,175	20.3%
現金預金	4,011	3,389	622	18.3%
未収金	596	707	-110	-15.6%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	2,343	1,686	657	39.0%
棚卸資産	12	12	-0	-2.2%
その他	3	3	-	0.0%
徴収不能引当金	-14	-20	6	-31.7%
資産合計	130,910	130,181	729	0.6%
【負債の部】				
固定負債	38,522	39,439	-918	-2.3%
地方債等	22,846	23,637	-791	-3.3%
退職手当引当金	2,374	2,434	-60	-2.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	13,301	13,368	-67	-0.5%
流動負債	3,531	3,654	-124	-3.4%
1年内償還予定地方債等	2,455	2,406	49	2.1%
未払金	519	651	-132	-20.3%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	258	287	-29	-10.1%
預り金	295	307	-12	-4.0%
その他	4	4	0	1.8%
負債合計	42,052	43,094	-1,041	-2.4%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	126,301	126,090	211	0.2%
余剰分（不足分）	-37,444	-39,003	1,559	-4.0%
純資産合計	88,857	87,088	1,770	2.0%
負債及び純資産合計	130,910	130,181	729	0.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

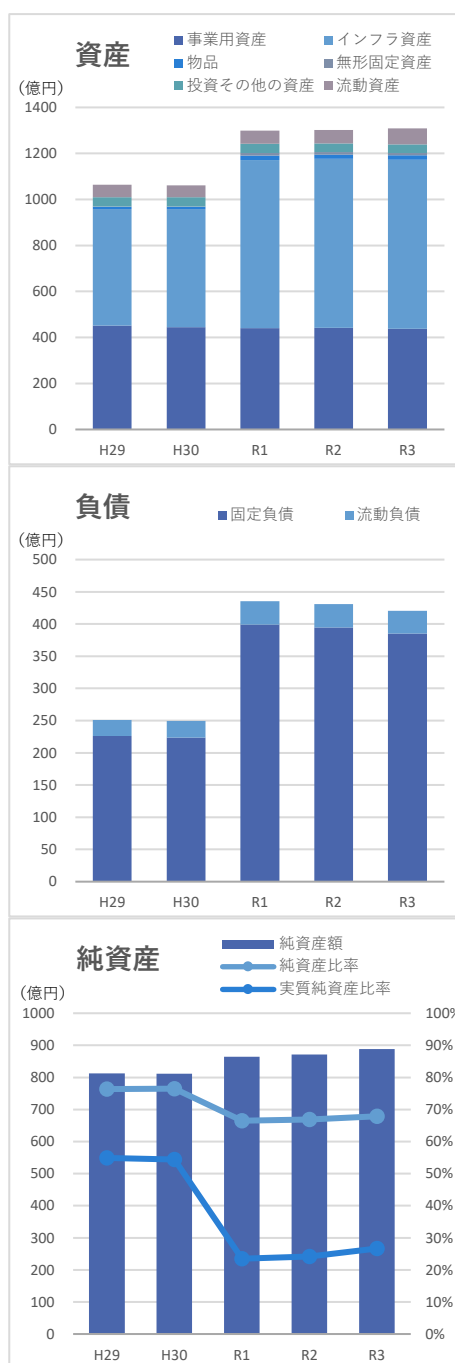
有形固定資産は、一般会計等では 5.8 億円の減少となっていました。水道事業で 0.7 億円増加、下水道事業で 1.5 億円増加となったため、3.6 億円の減少となっています。無形固定資産は、公営事業でのソフトウェア償却や下水道事業での施設利用権償却などで、0.4 億円の減少となりました。投資その他の資産では、一般会計等での出資金 4.0 億円の増加は、全体会計では相殺消去されます。また、基金が国民健康保険事業で 1.1 億円減少、介護保険事業で 0.4 億円減少したこともあり、一般会計等で 5.2 億円増加でしたが、全体会計では 0.4 億円の減少となりました。固定資産全体では 4.5 億円の減少となっています。

流動資産は一般会計等では 12.7 億円の増加となっていました。現金預金が国民健康保険事業で 0.1 億円減少、水道事業で 0.7 億円増加、下水道事業で 0.8 億円減少したほか、未収金が国民健康保険事業で 0.2 億円減少、水道事業で 0.7 億円減少、下水道事業で 0.3 億円増加したこともあり、11.7 億円の増加となりました。

資産合計では 7.3 億円の増加となっています。

負債の部については、地方債等が固定負債・流動負債合わせると、水道事業で 0.4 億円減少、下水道事業で 1.1 億円減少しています。また、固定負債のその他が水道事業で 0.2 億円減少、下水道事業で 0.9 億円減少していますが、下水道事業の長期前受金のうち、一般会計補助金を源泉とする部分については、債権債務の相殺消去に準じて純計処理を行っていることを考慮すると、下水道事業での減少額は 0.5 億円となります。このほか、未払金が水道事業で 0.2 億円増加、下水道事業で 1.5 億円減少していることもあり、一般会計等では負債合計で 6.8 億円の減少となっていたところ、全体会計では 10.4 億円の減少となりました。

資産が 7.3 億円増加し、負債は 10.4 億円減少したので、純資産は 17.7 億円の増加となりました。純資産比率は 1.0 ポイント上昇し、67.9%となっています。



(2) 行政コスト計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	32,526	38,572	-6,046	-15.7%
業務費用	13,912	13,866	45	0.3%
人件費	4,686	4,662	25	0.5%
職員給与費	3,073	3,060	13	0.4%
賞与等引当金繰入額	254	282	-28	-10.0%
退職手当引当金繰入額	187	128	59	45.9%
その他	1,173	1,192	-19	-1.6%
物件費等	8,692	8,701	-8	-0.1%
物件費	5,533	5,552	-19	-0.3%
維持補修費	185	218	-33	-15.1%
減価償却費	2,974	2,930	43	1.5%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	533	504	29	5.8%
支払利息	181	211	-30	-14.4%
徴収不能引当金繰入額	36	38	-2	-5.0%
その他	317	255	62	24.1%
移転費用	18,614	24,706	-6,091	-24.7%
補助金等	7,381	14,089	-6,708	-47.6%
社会保障給付	11,207	10,567	641	6.1%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	26	50	-24	-47.8%
経常収益	2,652	2,619	34	1.3%
使用料及び手数料	1,731	1,620	111	6.9%
その他	922	999	-77	-7.7%
純経常行政コスト	29,874	35,953	-6,080	-16.9%
臨時損失	15	6	9	156.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	5	1	5	927.9%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	5	0	5	1313.1%
臨時利益	54	18	36	203.5%
資産売却益	54	17	36	211.4%
その他	0	0	-0	-75.0%
純行政コスト	29,834	35,941	-6,107	-17.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、一般会計等で 0.5 億円増加、国民健康保険事業で 0.1 億円減少、水道事業で 0.1 億円減少するなどして、0.2 億円の増加でした。物件費等は、主に一般会計等での減少により、0.1 億円の減少となっています。その他の業務費用は、一般会計等で 0.5 億円増加、国民健康保険事業で 0.1 億円増加、水道事業で 0.2 億円減少、下水道事業で 0.1 億円減少するなどして 0.3 億円の増加となりました。

業務費用全体では 0.5 億円の増加となっています。

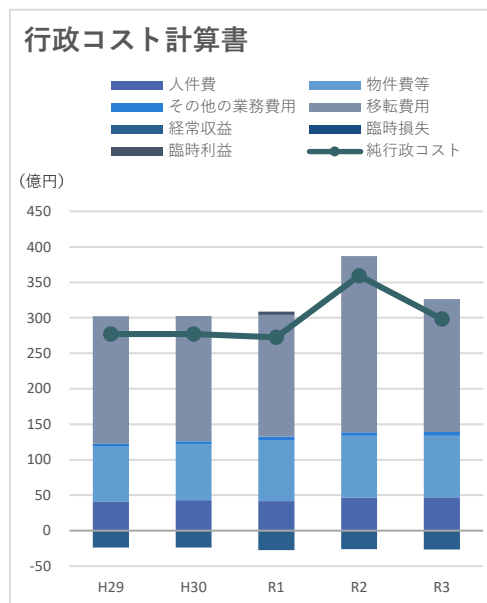
移転費用は、主に保険給付費の増加により、国民健康保険事業で 1.2 億円増加、介護保険事業で 2.4 億円増加しています。一般会計等では 65.2 億円の減少となっていましたが、一般会計等の増減分に含まれていた、公営事業会計への繰出金 0.2 億円増加や公営企業会計への補助金等 1.0 億円減少は相殺消去の対象となることもあり、全体会計での移転費用は 60.9 億円の減少となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 60.5 億円の減少となっています。

経常収益は、新型コロナウイルス感染症の影響として、前年度に水道料金の減免を行っていたこともあり、水道事業で 1.0 億円増加しています。このほか、国民健康保険事業で 0.2 億円減少していることもあり、一般会計等では 0.5 億円の減少のところ、全体会計では 0.3 億円の増加となりました。

純経常行政コストは、前年度より 60.8 億円と大幅に減少した 298.7 億円となっています。

臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より 61.1 億円と大幅減少した 298.3 億円となりました。



(3) 純資産変動計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	87,088	86,419	668	0.8%
純行政コスト (△)	-29,834	-35,941	6,107	-17.0%
財源	31,457	36,455	-4,998	-13.7%
税金等	19,460	18,885	575	3.0%
国県等補助金	11,997	17,570	-5,573	-31.7%
本年度差額	1,623	514	1,109	215.7%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-21	-	-21	-
その他	168	154	14	8.8%
本年度純資産変動額	1,770	668	1,102	164.9%
本年度末純資産残高	88,857	87,088	1,770	2.0%

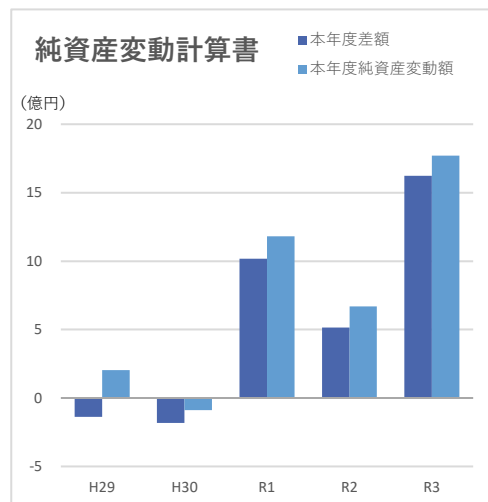
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、税金等が一般会計等では 5.6 億円の増加となっていました。公営事業や公営企業での税金等の増減のうち、相殺消去の対象となる会計間の繰入繰出の増減の影響を除くと、国民健康保険事業で 0.7 億円減少、介護保険事業で 0.9 億円増加するなどしており、5.7 億円の増加となりました。国県等補助金は、国民健康保険事業で 0.6 億円増加、介護保険事業で 0.5 億円増加、下水道事業で 0.1 億円減少するなどしており、一般会計等で 56.8 億円の減少となっていたところ、55.7 億円の減少となっています。財源全体では 50.0 億円の減少となりました。

純行政コストは 61.1 億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より 11.1 億円改善し、16.2 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 11.0 億円改善し、17.7 億円のプラスとなっています。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	29,558	35,666	-6,108	-17.1%
業務費用支出	10,698	10,717	-20	-0.2%
人件費支出	4,529	4,535	-7	-0.2%
物件費等支出	5,719	5,770	-51	-0.9%
支払利息支出	181	211	-30	-14.4%
その他の支出	270	201	69	34.1%
移転費用支出	18,861	24,949	-6,088	-24.4%
補助金等支出	7,627	14,333	-6,705	-46.8%
社会保障給付支出	11,207	10,567	641	6.1%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	26	50	-24	-47.8%
業務収入	33,396	38,141	-4,745	-12.4%
臨時支出	10	1	10	1329.2%
臨時収入	0	0	-0	-30.6%
業務活動収支	3,827	2,474	1,353	54.7%
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,847	3,952	-105	-2.7%
うち公共施設等整備費支出	2,766	3,539	-773	-21.8%
うち基金積立金支出	971	303	668	220.2%
投資活動収入	1,395	1,393	2	0.1%
うち国県等補助金収入	649	793	-145	-18.2%
うち基金取崩収入	355	280	75	26.7%
うち資産売却収入	60	44	16	37.1%
投資活動収支	-2,452	-2,559	107	-4.2%
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,625	2,280	345	15.1%
財務活動収入	1,884	2,100	-216	-10.3%
財務活動収支	-741	-180	-561	311.6%
本年度資金収支額	634	-265	899	-339.8%
前年度末資金残高	3,082	3,347	-265	-7.9%
本年度末資金残高	3,716	3,082	634	20.6%
本年度末歳計外現金残高	295	307	-12	-4.0%
本年度末現金預金残高	4,011	3,389	622	18.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計の支出ベースでは、人件費支出が 7 百万円の微減、物件費等支出が 0.5 億円の減少、支払利息支出が 0.3 億円の減少、その他の業務費用支出が 0.7 億円の増加となり、業務費用支出全体では 0.2 億円の減少となっています。

移転費用支出は、補助金等支出が 67.1 と大幅減少したほか、社会保障給付支出が 6.4 億円増加、その他の移転費用支出が 0.2 億円の減少となり、移転費用支出全体で 60.9 億円の減少となっています。業務支出全体では 61.1 億円の減少となりました。

収入ベースで見た業務収入は 47.5 億円の減少となっています。

業務活動収支の黒字は前年度より 13.5 億円拡大し 38.3 億円のプラスとなっています。

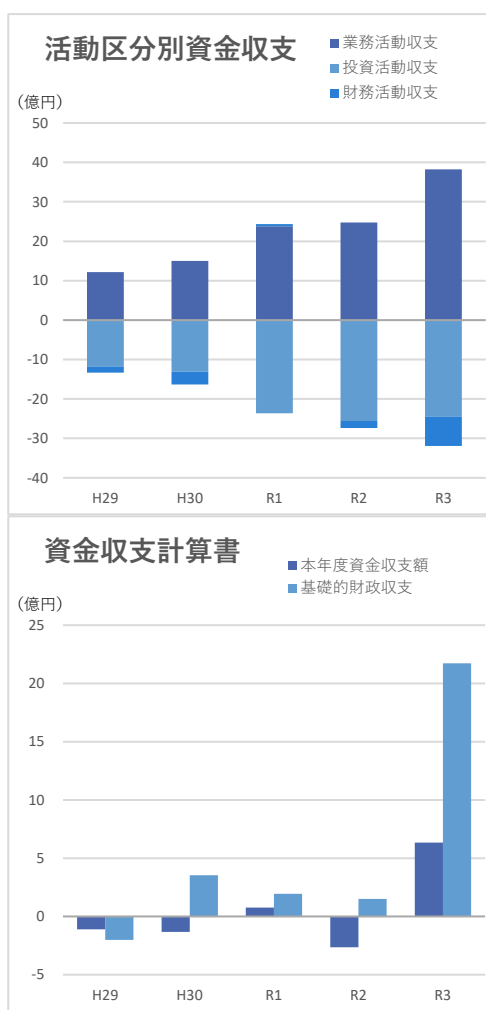
有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より 7.7 億円減少した一方、基金積立金支出が 6.7 億円増加し、投資活動支出全体では 1.1 億円の減少となっています。投資活動収入については、国県等補助

金収入が 1.4 億円減少、基金取崩収入が 0.7 億円増加、資産売却収入が 0.2 億円増加、その他の収入が 0.6 億円増加するなどして、2 百万円の微増となりました。

投資活動収支は、マイナス幅が前年度より 1.0 億円縮小し、24.5 億円のマイナスとなっています。

財務活動収支は、マイナス幅が 5.6 億円拡大し 7.4 億円のマイナスとなりました。

基礎的財政収支は、プラス幅が 20.2 億円と大きく拡大し、21.7 億円のプラスとなっています。



3. 7 経年比較（連結会計）

(1) 貸借対照表

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	129,612	129,970	-359	-0.3%
有形固定資産	124,395	124,652	-256	-0.2%
事業用資産	47,168	47,732	-564	-1.2%
インフラ資産	73,536	73,379	157	0.2%
物品	3,691	3,540	151	4.3%
無形固定資産	981	1,027	-47	-4.5%
投資その他の資産	4,235	4,291	-55	-1.3%
流動資産	7,520	6,406	1,114	17.4%
現金預金	4,574	3,999	575	14.4%
未収金	602	709	-107	-15.1%
短期貸付金	-	-	-	-
基金	2,343	1,686	657	39.0%
棚卸資産	12	12	-0	-2.2%
その他	3	19	-16	-83.3%
徴収不能引当金	-14	-20	6	-31.7%
資産合計	137,132	136,376	756	0.6%
【負債の部】				
固定負債	39,404	40,362	-958	-2.4%
地方債等	23,188	23,957	-768	-3.2%
退職手当引当金	2,914	3,035	-121	-4.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	13,302	13,370	-69	-0.5%
流動負債	3,731	3,917	-186	-4.7%
1年内償還予定地方債等	2,608	2,606	2	0.1%
未払金	524	666	-143	-21.4%
前受金	2	2	1	31.5%
賞与等引当金	296	328	-33	-9.9%
預り金	295	308	-12	-4.0%
その他	5	7	-1	-16.8%
負債合計	43,135	44,278	-1,143	-2.6%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	131,955	131,656	298	0.2%
余剰分（不足分）	-38,148	-39,753	1,605	-4.0%
他団体出資等分	190	195	-5	-2.3%
純資産合計	93,997	92,098	1,899	2.1%
負債及び純資産合計	137,132	136,376	756	0.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

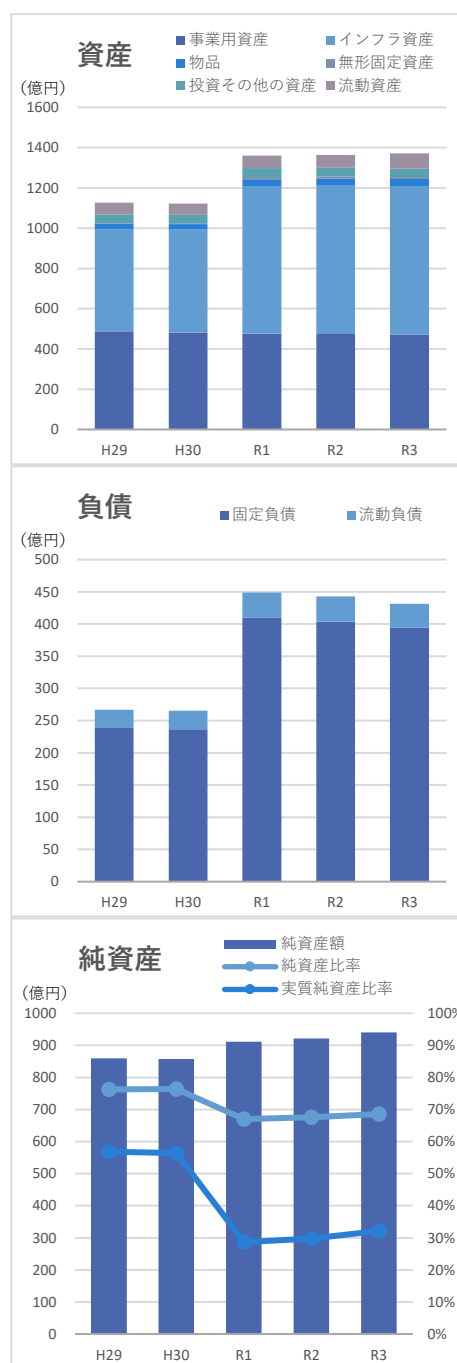
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

有形固定資産は、全体会計で 3.6 億円減少、刈谷知立環境組合で 1.4 億円増加³、衣浦東部広域連合で 0.4 億円減少、土地開発公社で 0.4 億円減少（連結修正後）、知立まちづくり㈱で 0.4 億円増加するなどして、2.6 億円の減少となりました。無形固定資産の増減に連結対象団体を与える影響は軽微であり、0.4 億円の減少となっています。投資その他の資産は、衣浦東部広域連合で基金が 0.1 億円増加したほか、退職手当組合への積立超過額が 0.6 億円減少しています。また、前年度は土地開発基金のうち、土地開発公社借入分の 0.4 億円を相殺消去していたこともあり、全体会計では 0.4 億円減少のところ、0.5 億円の減少となりました。固定資産全体では 3.6 億円の減少となっています。

流動資産は、後期高齢者医療広域連合での現金預金 0.1 億円の増加、知立まちづくり㈱での現金預金 0.5 億円の減少とその他の流動資産 0.2 億円の減少などが全体会計での 11.7 億円の増加に加算され、連結会計では 11.1 億円の増加となりました。資産合計では 7.6 億円の増加となっています。

負債の部では、負債合計で見て、刈谷知立環境組合で 0.7 億円減少、衣浦東部広域連合で 0.5 億円増加、知立まちづくり㈱で 0.2 億円減少していることに加え、前述の退職手当組合への積立超過額は退職手当引当金との両建てで処理されることから、その減少額 0.6 億円が加算されます。全体会計では負債合計で 10.4 億円の減少でしたが、連結会計では 11.4 億円の減少となりました。

資産が 7.6 億円増加し、負債は 11.4 億円減少したので、純資産は 19.0 億円の増加となりました。純資産比率は 1.0 ポイント上昇し、68.5%となっています。



³ 比例連結の対象となる団体についての増減は、知立市の比例連結割合で按分した後の金額で説明しています。そのため、比例按分割合が変動することによる影響を含みます。

(2) 行政コスト計算書

会計：連結会計

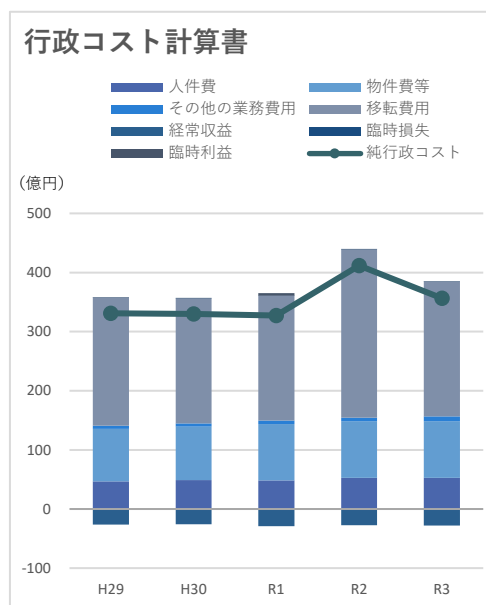
(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	38,471	43,950	-5,479	-12.5%
業務費用	15,654	15,468	186	1.2%
人件費	5,277	5,290	-13	-0.2%
職員給与費	3,616	3,598	18	0.5%
賞与等引当金繰入額	292	324	-32	-9.9%
退職手当引当金繰入額	187	166	21	12.5%
その他	1,183	1,202	-20	-1.6%
物件費等	9,586	9,573	14	0.1%
物件費	6,032	6,034	-2	0.0%
維持補修費	203	242	-39	-16.1%
減価償却費	3,348	3,293	55	1.7%
その他	3	4	-1	-20.8%
その他の業務費用	791	606	185	30.5%
支払利息	187	220	-33	-15.1%
徴収不能引当金繰入額	36	38	-2	-5.0%
その他	568	348	220	63.1%
移転費用	22,817	28,482	-5,665	-19.9%
補助金等	4,570	11,271	-6,701	-59.5%
社会保障給付	18,184	17,121	1,063	6.2%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	62	89	-28	-30.9%
経常収益	2,798	2,762	36	1.3%
使用料及び手数料	1,810	1,698	112	6.6%
その他	989	1,065	-76	-7.1%
純経常行政コスト	35,673	41,188	-5,515	-13.4%
臨時損失	11	1	10	1113.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	6	1	5	966.5%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	5	0	5	1313.1%
臨時利益	56	19	36	185.9%
資産売却益	54	17	36	210.4%
その他	2	2	-0	-16.8%
純行政コスト	35,628	41,169	-5,541	-13.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、全体会計で 0.2 億円増加、衣浦東部広域連合で 0.4 億円減少するなどして、0.1 億円の減少でした。物件費等は、刈谷知立環境組合で 0.7 億円減少、衣浦東部広域連合で 0.8 億円増加するなどしており、全体会計で 0.1 億円減少のところ、0.1 億円の増加となりました。その他の業務費用は、全体会計で 0.3 億円増加、後期高齢者医療広域連合で 1.7 億円増加するなどしたほか、連結相殺の対象となる金額が 0.1 億円増加（減少要因）しており、1.8 億円の増加となっています。業務費用全体では 1.9 億円の増加となりました。



補助金等とその他の移転費用の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっており、それぞれ 67.0 億円の減少、0.3 億円の減少となっています。一方、社会保障給付は、後期高齢者医療広域連合で 4.2 億円増加しており、全体会計では 6.4 億円の増加となっていたところ、10.6 億円の増加となりました。移転費用全体では 56.6 億円の減少となっています。

経常収益は、全体会計での増加の影響を引き継ぎ 0.3 億円の増加でした。

純経常行政コストは、前年度より 55.2 億円と大幅に減少した 356.7 億円となっています。

臨時損益の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっています。臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より 55.4 億円と大幅減少した 356.3 億円となりました。

(3) 純資産変動計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	92,098	91,111	987	1.1%
純行政コスト (△)	-35,628	-41,169	5,541	-13.5%
財源	37,351	42,016	-4,665	-11.1%
税収等	19,460	18,885	575	3.0%
国県等補助金	17,890	23,131	-5,240	-22.7%
本年度差額	1,723	847	876	103.5%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-21	1	-21	-2857.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	30	-14	44	-307.0%
その他	168	154	14	8.8%
本年度純資産変動額	1,899	987	912	92.4%
本年度末純資産残高	93,997	92,098	1,899	2.1%

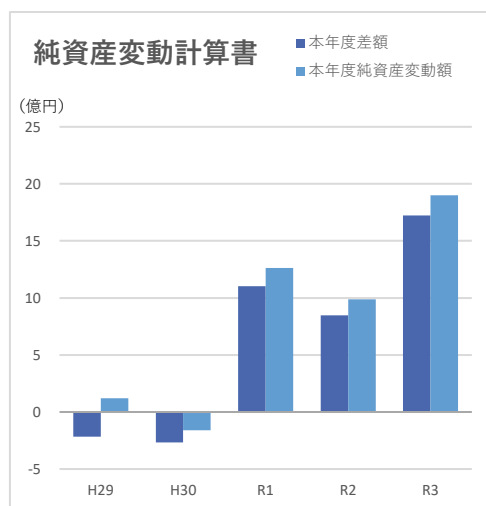
※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源のうち税収等は、各連結対象団体でそれぞれ増減あるものの、市から支出している負担金等の増減に対応しており、それらは連結相殺処理の対象となることから、財源全体でみて、全体会計からほぼ変わらずの 5.7 億円の増加となっています。国県等補助金は、全体会計では 55.7 億円の減少となっていました。後期高齢者医療広域連合で 3.3 億円増加していることもあり、52.4 億円の減少となりました。財源全体では 46.7 億円の減少となっています。

純行政コストは 55.4 億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より 8.8 億円改善し、17.2 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 9.1 億円改善の 19.0 億円のプラスとなっています。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	35,138	40,646	-5,509	-13.6%
業務費用支出	12,074	11,921	153	1.3%
人件費支出	5,133	5,124	10	0.2%
物件費等支出	6,233	6,283	-50	-0.8%
支払利息支出	187	220	-33	-15.1%
その他の支出	521	294	227	77.1%
移転費用支出	23,063	28,725	-5,662	-19.7%
補助金等支出	4,817	11,515	-6,698	-58.2%
社会保障給付支出	18,184	17,121	1,063	6.2%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	62	89	-28	-30.9%
業務収入	39,420	43,836	-4,416	-10.1%
臨時支出	10	1	10	1329.2%
臨時収入	0	0	-0	-30.6%
業務活動収支	4,272	3,189	1,083	34.0%
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,343	4,240	103	2.4%
うち公共施設等整備費支出	3,221	3,826	-606	-15.8%
うち基金積立金支出	1,009	303	705	232.5%
投資活動収入	1,420	1,405	15	1.1%
うち国県等補助金収入	662	803	-141	-17.6%
うち基金取崩収入	355	280	75	26.7%
うち資産売却収入	60	44	16	37.1%
投資活動収支	-2,923	-2,834	-88	3.1%
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,828	2,500	328	13.1%
財務活動収入	2,058	2,154	-96	-4.5%
財務活動収支	-770	-346	-424	122.8%
本年度資金収支額	579	9	570	6345.8%
前年度末資金残高	3,692	3,686	6	0.2%
比例連結割合変更に伴う差額	8	-3	11	-341.1%
本年度末資金残高	4,279	3,692	587	15.9%
本年度末歳計外現金残高	295	308	-12	-4.0%
本年度末現金預金残高	4,574	3,999	575	14.4%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結会計の支出ベースでは、人件費支出が 0.1 億円の増加、物件費等支出が 0.5 億円の減少、支払利息支出が 0.3 億円の減少、その他の業務費用支出が 2.3 億円の増加となり、業務費用支出全体では 1.5 億円の増加となっています。

移転費用支出は、補助金等支出が 67.0 億円と大幅に減少した一方、社会保障給付は 10.6 億円増加し、移転費用支出全体では 56.6 億円の減少となりました。業務支出全体では 55.1 億円の減少となっています。

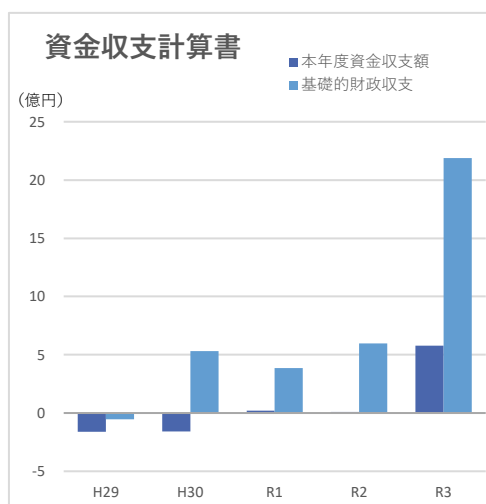
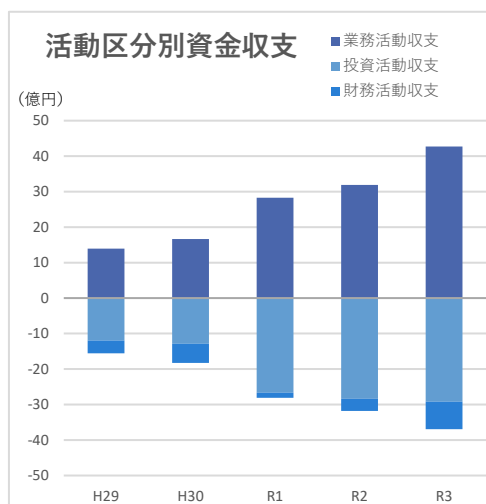
収入ベースで見た業務収入は 44.2 億円の減少となりました。

業務活動収支の黒字は前年度より 10.8 億円拡大し、42.7 億円のプラスとなりました。

有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）が、刈谷知立環境組合で 1.7 億円増加、衣浦東部広域連合で 0.1 億円減少、知立まちづくり(株)で 0.4 億円増加しています。全体会計での投資活動収支は 1.1 億円のマイナス幅縮小となっていました。連結会計ではこれらの影響が加算されて、0.9 億円マイナス幅が拡大した 29.2 億円となっています。

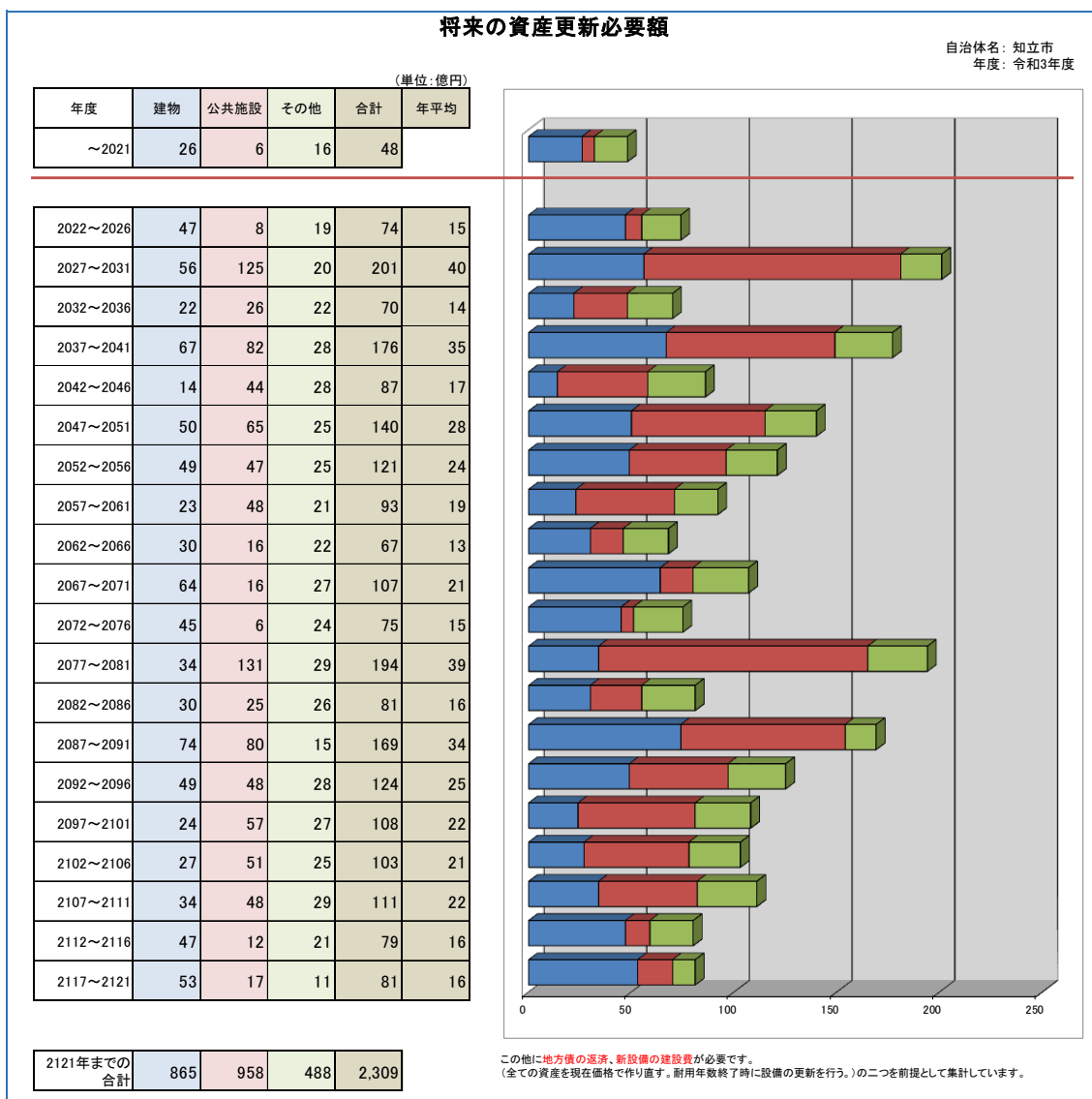
財務活動収支は、刈谷知立環境組合で 1.0 億円マイナス幅縮小（プラス方向へ変動）、衣浦東部広域連合で 0.8 億円プラス方向へ変動、知立まちづくり(株)で 0.4 億円マイナス方向へ変動しており、全体会計では 5.6 億円マイナス幅が拡大していましたが、連結会計では 4.2 億円マイナス幅が拡大した 7.7 億円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支は、プラス幅が 15.9 億円拡大し、21.9 億円のプラスとなりました。



4 将来の資産更新課題

4.1 将来の資産更新必要額



※上表は知立市の将来の資産更新必要額（PPP固定資産台帳からの集計のため、法適用公営企業は含まれません）を示したグラフです。既存の施設の耐用年数が経過した場合に、取得時と同価格で新設更新すると仮定した場合に必要な金額を表しています（2度目以降の更新費用も加味しています）。既存資産の建替えではなく、新規の施設を建設する場合は含まれていません。

2027年~2031年、2077年~2081年の公共施設（赤色部分）は、取得日が不明な道路工作物が多数含まれています。

(1) 知立市の将来資産更新課題について

左頁のグラフから、知立市の向こう50年間に、既存の固定資産の更新に必要な金額は1,184億円と概算され、1年あたりの平均で23.7億円が必要です。一方、知立市の令和3年度の投資額は9.3億円⁴でしたので、資産総額を維持するという意味においては、公共施設への投資は十分ではありませんでした。

事業用資産等（グラフ中では建物＋その他）とインフラ資産（グラフ中では公共施設）で分けてみると、事業用資産等における資産更新必要額は1年あたり平均で14.0億円となっているのに対し、令和3年度の投資額は3.9億円です。この試算で用いている耐用年数は法定耐用年数であるため、耐用年数経過後に施設が直ちに利用不能になるわけではありませんが、老朽化が進んでいる施設に適切なタイミングで投資ができるように備える必要があります。投資への財源の捻出が難しい場合は、長寿命化など、今あるものを長く使って、ライフサイクルでコストを削減できるような手段を選択することも考えられます。

インフラ資産においては、資産更新必要額9.7億円に対して、投資額は5.4億円となっています。インフラ資産でも必要額に達していないうえ、区画整理事業での投資など、資産の更新というよりも新規の投資という側面が強いものも含まれていますが、例えばすべての道路を路床のレベルから新たに築造することはありません。このシミュレーションだけで不測の度合いを測ることは正確とはいえない面もあります。しかし、現状で本当にインフラ資産の維持に必要な投資額が確保されているかは、今後も継続して観察する必要があります。高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの急速な老朽化が懸念されている中で、どのようにしてインフラ資産を維持管理・更新していくか、戦略的な対応が求められます。

南海トラフでの巨大地震、地球温暖化による豪雨の増加などが予想される中、予期せぬ被災への備えも知立市では考えなくてはなりません。また少子高齢化による社会保障費の増加など、情勢はこれまでと異なっていきます。社会構造の変化に対応し、将来の資産更新を考慮したこれまで以上の行財政運営を意識する必要があります。

⁴ 令和3年度に固定資産として新たに計上した額のうち、償却資産と建設仮勘定に支出した額を集計しています。建設仮勘定については、支出時に投資額の集計に含めるものとし、本勘定振替額は投資額の集計から除いています。

5. 他市町比較

5. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	>住民一人あたり資産額 >歳入額対資産比率 >有形固定資産減価償却率 >有形固定資産の行政目的別割合 >資産更新準備率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	>純資産比率 >社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	>住民一人あたり負債額 >基礎的財政収支 >債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	>住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	>行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	>受益者負担比率

比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村 類型	地方交付税 種地	連結の状況
R3	知立市	72,011 人	II-2	2-7	退、ご、消、土、三(1)
R2	知立市	72,277 人	II-2	2-7	退、ご、消、土、三(1)
R2	A 市	～5 万人	I-2	2-6	退、し、ご、火、消、土、三(1)
R2	B 市	5～10 万人	II-2	2-6	介、し、ご、火
R3*	C 市	5～10 万人	II-2	2-6	介、病、し、ご、看
R3*	D 市	5～10 万人	II-2	2-7	病、退、し、ご、火、消
R3	E 市	5～10 万人	II-2	2-6	病、し、ご、三(1)
R3	F 市	15 万人～	IV-2	1-5	消、土、三(3)
R3*	G 市	5～10 万人	II-3	2-7	退、水、病、ご、土、三(1)
R3	H 市	5～10 万人	II-2	2-7	退、水、し、ご、消、土
R2	類似団体平均	5～10 万人	II-2		

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、令和2年度の決算カードの記載に基づいています。

※退：退職手当、介：介護保険事業、水：水道事業、病：病院事業、し：し尿処理、ご：ごみ処理、火：火葬場、消：常備消防、看：看護専門学校、土：土地開発公社、三(○)：第三セクター等 (○は団体数)。

※C市、D市及びG市については、連結会計のみ令和2年度の数値を用いています。

住民一人あたりの指標は、令和3年度分は令和4年4月1日、令和2年度分は令和3年4月1日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

連結の状況は、一部事務組合等で共同処理を行っている事業の種類と土地開発公社及び第三セクター等の団体数を示し、一部事務組合で規模が小さいもの（比例連結割合按分後の予算規模が、一般会計予算の概ね0.1%未満）と後期高齢者医療事業（全団体が該当）は省略しています。なお、全体会計に病院事業が含まれるものについては、「病」を表示しています。

【類似団体平均、類似団体内順位について】

総務省 HP「令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」に掲載されている情報を基に算出しています。

令和2年度の財務書類が掲載されている市区町村から、市町村類型が「Ⅱ-2」である全国78市⁵を抽出し、計算しています。財務書類数値から計算できる指標については、財務書類数値を基にして、株式会社ローカルマネジメントが独自に計算したものです。財務書類数値から計算不能な指標であって、指標数値が公表されているものについては、公表数値を利用しています⁶。なお、一人あたりの指標においては、令和3年1月1日の住民基本台帳人口を用いて計算しています。

類似団体内順位は、指標によって優良と考えられる方を上位として計算しているため、数値が小さい方が上位になることもあります。また成績は、上位25%以内を「◎」、25%超～中位を「○」、中位～下位25%までを「△」、下位25%を「×」で表しています。

事務の広域化の状況が各市町で大きく異なるため、全体会計での類似団体内順位は記載していません。

愛知県は全国的に見ても財政的に優良な団体が多く、類似団体内順位で見ると良好な成績になることが多いため、本文中の分析は、比較団体リストに上げた団体との比較を重視して記述しています。

⁵ 連結会計は75市

⁶ 将来世代負担比率のみが該当します。

5. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで知立市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式：資産総額／人口

■ 一般会計等での比較

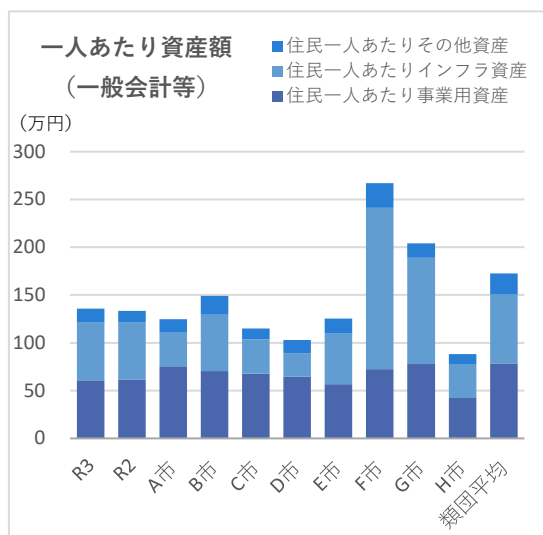
(万円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	136	133	125	149	115	103	125	267	204	88	173
うち事業用資産	61	61	76	71	68	65	57	73	78	42	79
うちインフラ資産	61	61	35	59	36	24	53	169	111	36	72

R2 年度類団内順位 (78 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり資産額	133	485	160	87	54	△
うち事業用資産	61	233	71	34	53	△
うちインフラ資産	61	245	60	17	39	○

一般会計等における知立市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体（A～H）の中では中位の水準となっています。事業用資産は3番目に少ない数値となっている一方で、インフラ資産は3番目に大きい数値です。

令和2年度の類似団体内順位では、78団体中54位となっており、全国の類似団体との比較では、資産の額が少なめとなっています。

資産が少ないことは必ずしも悪いことではなく、行政面積が小さいことから、行政サービスに必要な資産が少なくすんでいとも言えます。維持すべき社会資本が少ないことは、維持コストが低くなることで、効率性の点からは有利となります。

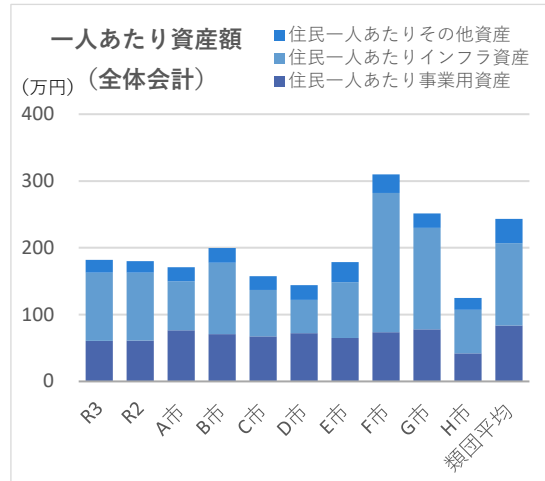


■ 全体会計での比較

(万円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	182	180	171	200	157	144	179	310	251	125	243
うち事業用資産	61	61	76	71	68	72	65	74	78	42	84
うちインフラ資産	102	101	73	107	69	50	84	209	152	65	123

全体会計においては、水道事業や下水道事業のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等と比べて高くなります。ただし、G市とH市においては、水道事業が広域化されているため、全体会計の範囲には水道事業の資産が含まれていないことに注意が必要です。

全体会計の知立市の一人あたり資産額は、比較対象団体内で中位の水準となっています。

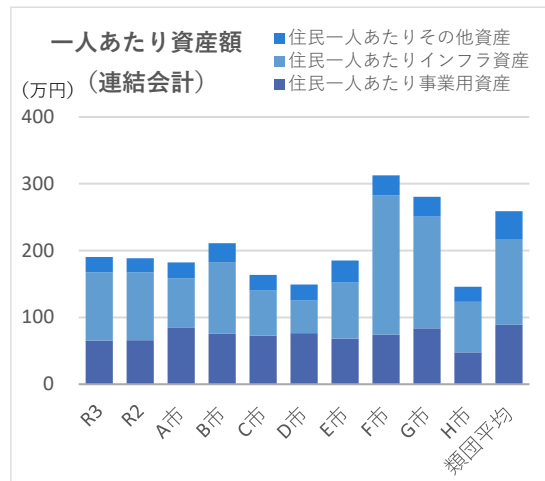


■ 連結会計での比較

(万円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	190	189	183	211	164	149	185	313	281	146	259
うち事業用資産	66	66	85	75	73	76	68	74	84	48	89
うちインフラ資産	102	102	73	107	68	49	84	209	167	76	127

R2年度類団内順位 (75団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり資産額	189	601	243	126	59	×
うち事業用資産	66	265	79	36	58	×
うちインフラ資産	101	326	120	49	50	△

連結会計においても、知立市の一人あたり資産額は、比較対象団体の中では中位の水準となっています。ただし、事業用資産に限ってみると、比較団体の中ではH市に次いで2番目に小さい数値となっています。また、令和2年度の類似団体内順位では下位の成績となっています。



II 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

算定式：資産総額／歳入総額

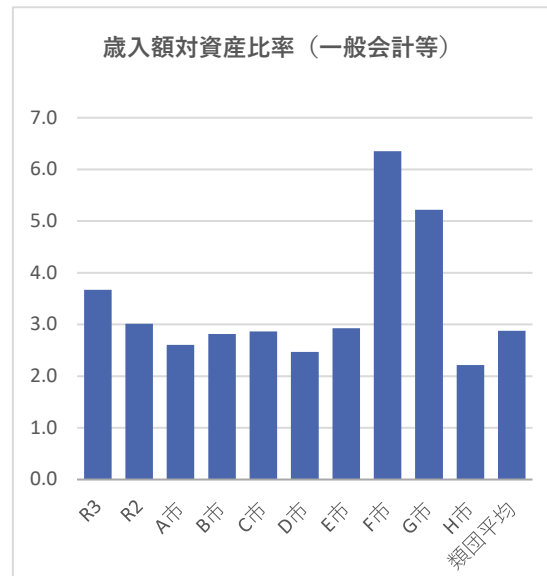
■ 一般会計等での比較

	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	3.67	3.01	2.61	2.81	2.87	2.47	2.93	6.35	5.22	2.22	2.87

R2年度類団内順位 (78団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
歳入額対資産比率	3.01	5.77	2.82	1.65	31	○

一般会計等における知立市の歳入額対資産比率は、令和3年度決算歳入額の約3年半相当分となっています。歳入総額に対しては、知立市の資産の額は、比較対象団体の中では3番目に大きい数値となっています。比較対象団体の中には令和2年度の数値を用いているところもありますが、令和2年度は、特別定額給付金の財源としての国庫支出金の収入などがあり、どの団体も通常よりかなり数値が小さくなっています。

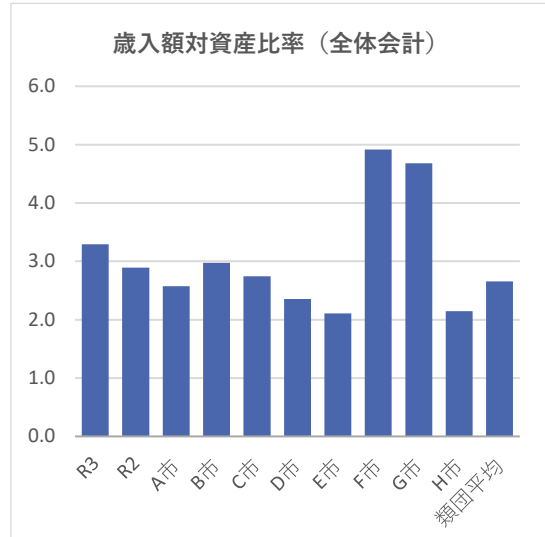
令和2年度の類似団体内順位では中位の水準となっています。



■ 全体会計での比較

	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	3.29	2.89	2.57	2.97	2.74	2.35	2.11	4.92	4.68	2.14	2.66

全体会計における、知立市の歳入額対資産比率は、令和3年度決算歳入額の約3年半相当分となっています。全体会計においても、一般会計等と同様の状況です。



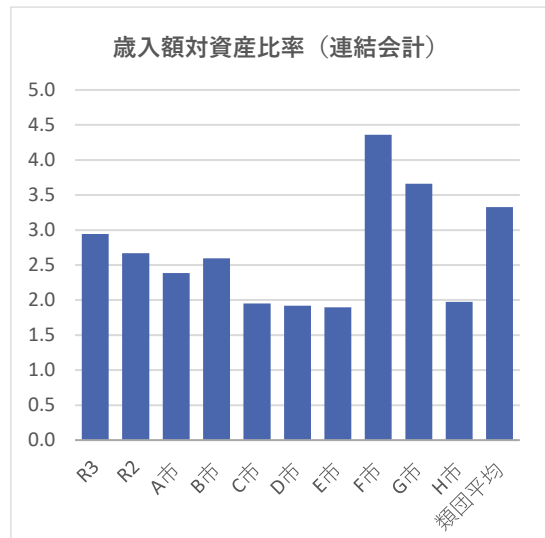
■ 連結会計での比較

	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	2.94	2.67	2.38	2.59	1.95	1.92	1.90	4.36	3.66	1.97	3.33

R2年度類団内順位 (75団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
歳入額対資産比率	2.67	48.52	2.27	0.48	13	◎

連結会計においては、知立市の歳入額対資産比率は比較団体の中では3番目に大きい数値となっていますが、E市、F市およびH市以外は令和2年度の数値となっていることに注意が必要です。

令和2年度の類似団体内順位で見ると、上位の成績となっています。



Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

算定式：減価償却累計額／償却資産取得価額

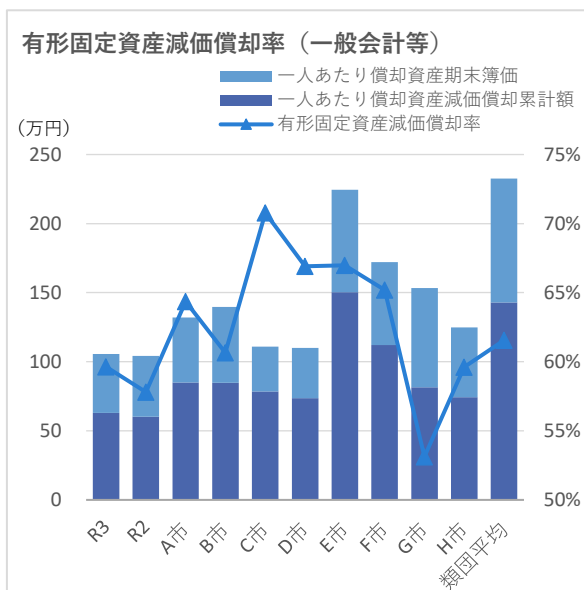
■ 一般会計等での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	59.6	57.8	64.4	60.7	70.8	66.9	67.0	65.2	53.1	59.6	61.6
(事業用資産のみ)	60.2	58.2	49.9	53.1	68.5	70.3	62.1	66.0	54.1	60.2	61.3
(インフラ資産のみ)	59.1	57.5	76.7	66.6	67.4	64.7	69.2	63.9	51.4	59.1	61.4

R2 年度類団内順位 (78 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却率	57.8	44.2	62.0	75.1	21	○
(事業用資産のみ)	58.2	35.5	62.3	78.7	24	○
(インフラ資産のみ)	57.5	39.3	61.8	82.6	23	○

一般会計等における有形固定資産減価償却率は、どの団体でも 50%～70%程度の数値となっています。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、おおよその資産老朽化比率を表しますので、各団体とも半分以上は老朽化が進んでいることがわかります。一般会計等における、知立市の有形固定資産減価償却率は 59.6%となっており、比較対象団体の中では 3 番目に小さい数値となっています。また、令和 2 年度の類似団体内順位でも上位に属しています。

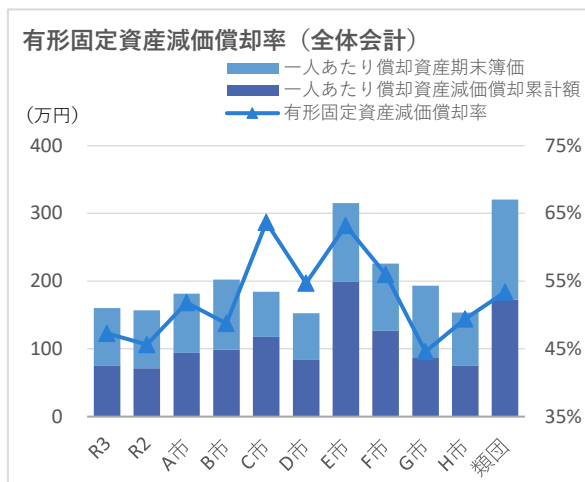
知立市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体の中では中位の水準でしたが、償却資産の取得価額（棒グラフの高さ）に限ってみると、比較団体の中で最も少ないことがわかります。償却資産が少ないことは、更新すべき資産の総量が小さくて済む点で有利であり、減価償却費が少なくなることで効率性の点からも有利となります。



■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	47.3	45.6	51.8	48.8	63.7	54.7	63.2	56.0	44.6	49.4	53.4
(事業用資産のみ)	60.2	58.2	49.8	53.1	68.5	63.8	64.1	66.3	54.1	60.2	60.2
(インフラ資産のみ)	41.4	39.8	53.3	45.8	56.0	47.7	61.4	46.7	37.9	43.7	48.7

公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることもあり、法適用化された公営企業会計を連結すると、指標数値が顕著に低下する傾向がみられます。全体会計における、知立市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体内で2番目に小さい数値となっています。



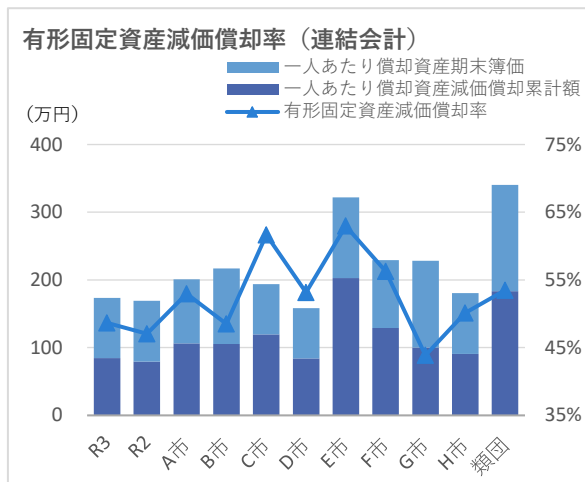
■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	48.7	47.0	53.0	48.5	61.6	53.1	63.0	56.3	43.9	50.2	53.5
(事業用資産のみ)	60.9	59.1	52.9	51.6	63.1	60.8	64.0	66.5	52.0	60.2	60.0
(インフラ資産のみ)	41.4	39.8	53.3	45.8	54.9	46.8	61.4	46.7	37.7	43.7	48.4

R2年度類団内順位 (75団体中)	R2当該値	上位	中位	下位	順位(位)	成績
有形固定資産減価償却率	47.0	38.8	52.9	68.0	9	◎
(事業用資産のみ)	59.1	35.1	61.1	70.8	31	○
(インフラ資産のみ)	39.8	26.5	47.6	70.4	12	◎

連結会計における、知立市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体内で3番目に小さい数値となっていますが、比較対象団体は令和2年度の数値のところが多くなっており、実際にはもう少し大きい数値となっている可能性があります。

令和2年度の類似団体内順位で見ると、上位の成績となっています。



IV 資産に関するその他の指標

1 有形固定資産の行政目的別割合⁷

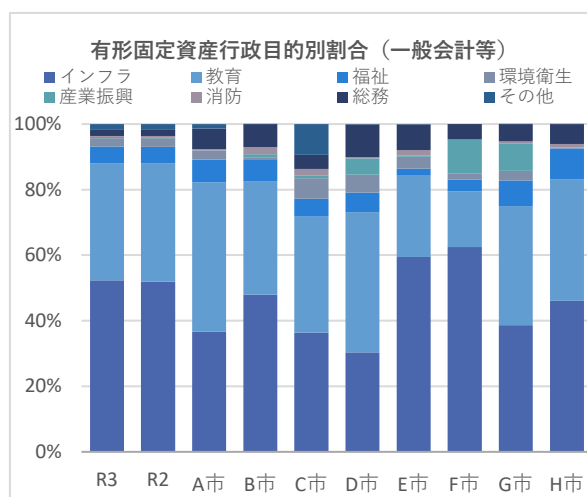
有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます。

■ 一般会計等での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	52.3	52.0	36.7	47.9	36.4	30.3	59.4	62.5	38.6	46.1
教育	35.8	36.0	45.5	34.7	35.4	42.8	25.0	17.0	36.4	37.1
福祉	5.0	5.1	7.0	6.5	5.4	6.0	1.9	3.6	7.8	9.4
環境衛生	2.5	2.6	2.6	0.6	6.2	5.4	3.7	1.8	3.0	0.2
産業振興	0.4	0.4	0.1	1.0	0.9	5.0	0.3	10.4	8.4	0.1
消防	0.3	0.3	0.5	2.2	2.0	0.4	1.7	0.1	0.6	1.1
総務	1.8	1.9	6.3	7.0	4.3	10.0	7.8	4.7	5.3	6.1
その他	1.8	1.8	1.3	0.0	9.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

どの団体も、生活インフラ・国土保全と教育系施設が多く、その二種類で7割以上の資産簿価が占められていることがわかります。

知立市は、消防が広域化されていることと、総務等（総務とその他）の割合が比較的小さくなっています。



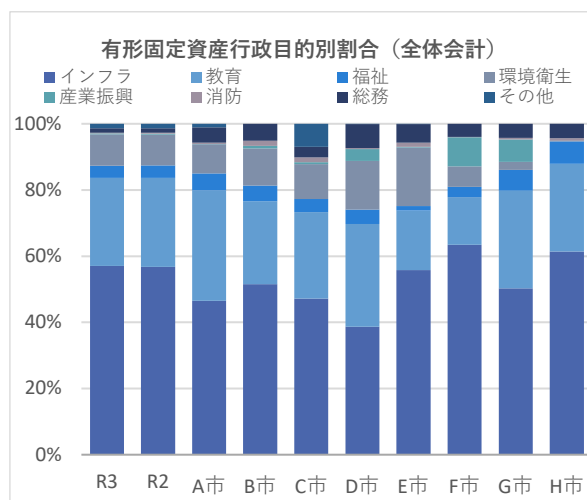
■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	57.1	56.8	46.5	51.5	47.2	38.6	55.8	63.4	50.3	61.4
教育	26.5	26.8	33.4	25.1	26.1	31.1	18.0	14.5	29.4	26.6
福祉	3.7	3.8	5.1	4.7	4.0	4.3	1.4	3.0	6.3	6.7
環境衛生	9.4	9.4	8.9	11.3	10.5	14.7	17.7	6.2	2.4	0.2
産業振興	0.3	0.3	0.1	0.7	0.7	3.6	0.2	8.8	6.8	0.0
消防	0.2	0.2	0.4	1.6	1.4	0.3	1.2	0.1	0.4	0.8
総務	1.4	1.4	4.6	5.1	3.2	7.2	5.6	4.0	4.3	4.4
その他	1.3	1.4	1.1	0.0	6.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

⁷ この指標の全国数値は公表されていません。

全体会計では通常、公営企業会計の連結状況の影響が大きくなります。公営企業会計の資産が連結されることで、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えています。

知立市は、消防や総務等の割合が比較的小さいのは一般会計等と同様です。

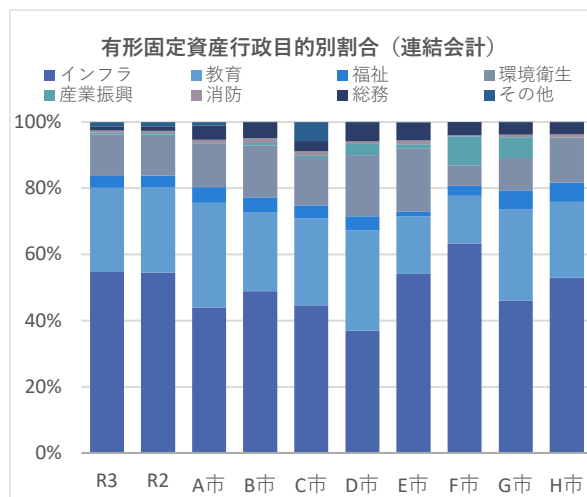


■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	54.7	54.5	44.0	48.9	44.6	36.9	54.1	63.3	46.1	52.9
教育	25.4	25.7	31.6	23.8	26.2	30.3	17.4	14.4	27.4	22.9
福祉	3.6	3.6	4.8	4.5	4.0	4.3	1.3	3.0	5.9	5.8
環境衛生	12.6	12.4	13.3	15.7	14.4	18.5	19.1	6.2	9.7	13.6
産業振興	0.5	0.5	0.1	0.7	0.7	3.4	1.3	8.8	6.3	0.0
消防	0.7	0.7	0.9	1.5	1.3	0.8	1.2	0.4	0.8	1.0
総務	1.3	1.3	4.4	4.8	3.1	5.8	5.5	4.0	3.8	3.8
その他	1.3	1.3	1.0	0.0	5.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

連結会計でみると、事務が広域化されているかどうかの影響が除かれるため、地方公共団体が通常有している資産がすべて含まれることとなりますが、実際に保有している資産の総量や老朽化の度合いに加え、資産認識の精度の違いや、連結対象団体の多様性の影響も含むため、連結会計でも、構成比は各市町で差がみられません。

連結会計でみると、知立市はインフラ資産の割合が大きめで、総務等の割合が小さめとなっています。



2 資産更新準備率

資産更新準備率は、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示します。償却資産の更新に備えて、どの程度の資金が留保されているかの目安となります。

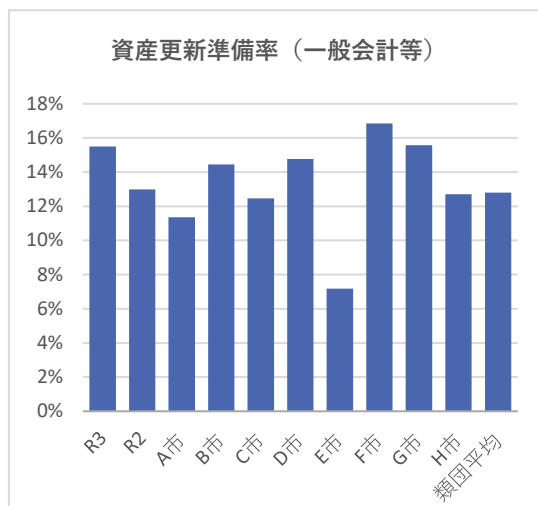
算定式：(流動資産+基金) / 減価償却累計額

■ 一般会計等での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
資産更新準備率	15.5	13.0	11.4	14.5	12.5	14.8	7.2	16.8	15.6	12.7	12.8

R2年度類団内順位 (78団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
資産更新準備率	13.0	81.8	10.1	3.3	23	○

令和3年度の一般会計等における知立市の資産更新準備率は、比較対象団体の中では3番目に大きい数値となっています。また、令和2年度の類似団体内順位でも、上位の成績となっています。

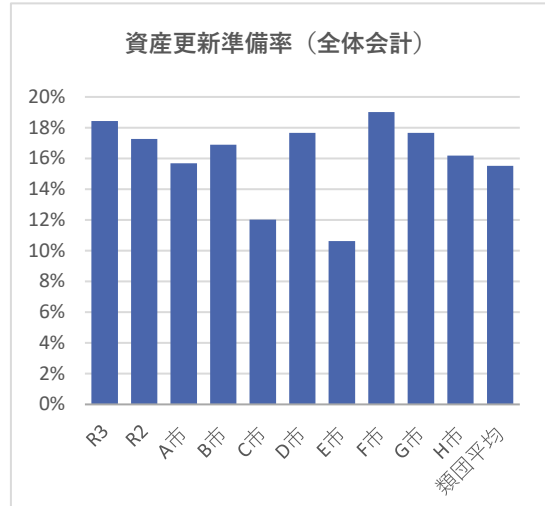


■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
資産更新準備率	18.4	17.3	15.7	16.9	12.0	17.7	10.6	19.0	17.7	16.2	15.5

一般会計等よりも全体的に数値が改善していますが、これは、公営企業会計制度で法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることの影響が大きくなっています。

全体会計での知立市の資産更新準備率は、比較対象団体の中では2番目に大きい数値となっています。

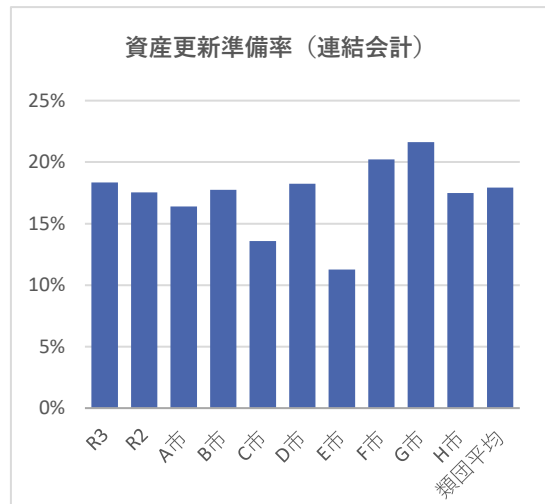


■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
資産更新準備率	18.3	17.5	16.4	17.8	13.6	18.3	11.3	20.2	21.6	17.5	17.9

R2 年度類団内順位 (75 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
資産更新準備率	17.5	70.8	14.7	6.9	29	○

連結会計でも、知立市の資産更新準備率は、比較対象団体の中では3番目に大きい数値となっており、類似団体内順位でも、中位より上の成績となっています。



5. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

(1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算定式：}\frac{\text{純資産}}{\text{資産総額}}$$

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）⁸

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算定式：}\frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別）から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

⁸ この指標の連結会計での全国数値は公表されていません。全団体の附属明細の入手も困難なため、独自計算も行っていない。

■ 一般会計等での比較

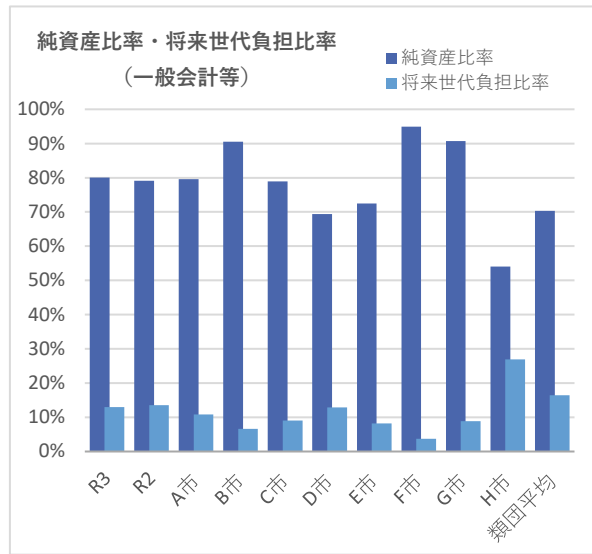
(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	80.0	79.1	79.5	90.5	78.9	69.4	72.5	94.9	90.7	54.0	70.4
将来世代負担比率	13.0	13.5	10.8	6.7	9.0	12.9	8.2	3.7	8.9	26.9	16.5

R2年度類団内順位 (78団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
純資産比率	79.1	1.0	0.7	0.5	17	◎
将来世代負担比率	13.6	2.8	15.5	40.6	33	○

一般会計等においては、知立市の純資産比率は比較対象団体の中では中位の水準となっています。

一方、将来世代負担比率は比較対象団体の中では2番目に高い数値となっており、将来世代の負担に頼る部分はやや大きめと出ています。

地方債の償還が進んでいても、更新を間近に控えた資産を多く有しているような場合は、将来世代負担比率が低くなっていたとしても、隠れた将来負担があることとなりますので、有形固定資産減価償却率と合わせてみる必要があります。この点からみると、知立市の将来世代負担比率は、比較対象団体の中では高めとなっているものの、有形固定資産減価償却率が低めとなっていたため、世代間の公平性の点でさほど問題であるとは言えません。令和2年度の類似団体内順位においても、純資産比率、将来世代負担比率ともに上位に属しており、全国的にみれば、将来世代への負担は軽めと言えます。

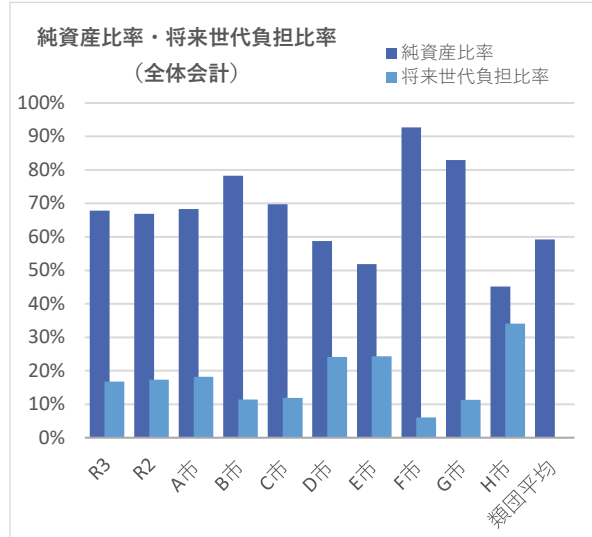


■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	67.9	66.9	68.3	78.3	69.8	58.8	51.9	92.7	83.0	45.2	59.2
将来世代負担比率	16.8	17.3	18.2	11.4	11.8	24.2	24.3	6.0	11.3	34.0	-

全体会計においては、公営企業会計を連結している団体では純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。

全体会計においては、純資産比率、将来世代負担比率ともに、知立市は中位の水準となっています。



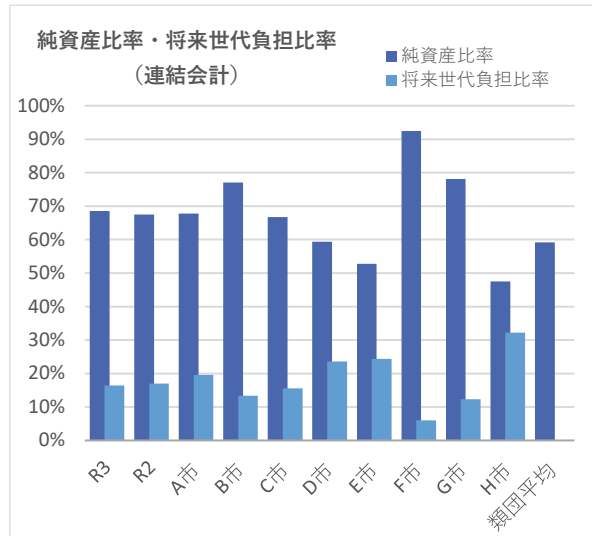
■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	68.5	67.5	67.7	77.1	66.7	59.4	52.8	92.4	78.1	47.5	59.2
将来世代負担比率	16.5	17.0	19.6	13.4	15.6	23.6	24.3	6.0	12.3	32.2	-

R2年度類団内順位 (75団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
純資産比率	67.5	82.8	57.5	35.4	18	◎

連結会計の範囲で病院事業が連結される団体もあり、そのような団体では全体会計からの指標数値の悪化が観察されます。

連結会計での比較においては、知立市の純資産比率は比較対象団体の中では4番目に高い数値であり、将来世代負担比率は比較対象団体内で中央値となっています。



5. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

I 住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

(1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算定式：負債総額} \div \text{人口}$$

(2) 【参考指標1】債務償還比率⁹（債務償還可能年数）

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。この数値は地方公会計から得られる情報ではないため、参考としての表示になります。また、地方公共団体健全化法上の数値を用いているため、一般会計等のみでの表示となります。

$$\text{算定式：} \frac{\text{（将来負担額（※1））} - \text{（充当可能財源（※2））}}{\text{（経常一般財源（歳入）等（※3））} - \text{（経常経費充当財源等（※4））}}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(3) 【参考指標2】債務償還可能年数（旧方式）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数

⁹ この指標の全国数値は公表されていません。

が長いほど低いことを表します。

算定式：実質債務（地方債等－充当可能基金）／償還財源上限（業務収入－業務支出）

現行の基準のもとでは、所有外資産の整備費用等、投資活動支的的な性質を持っているものの、資産形成を伴わないため業務支出に区分されている支出もあることから、上式の分母が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があるため、令和元年8月の地方公会計マニュアル改定に伴い、上記(2)の算定式により算出する方法に変更されましたが、参考情報として表示します。

■ 一般会計等での比較

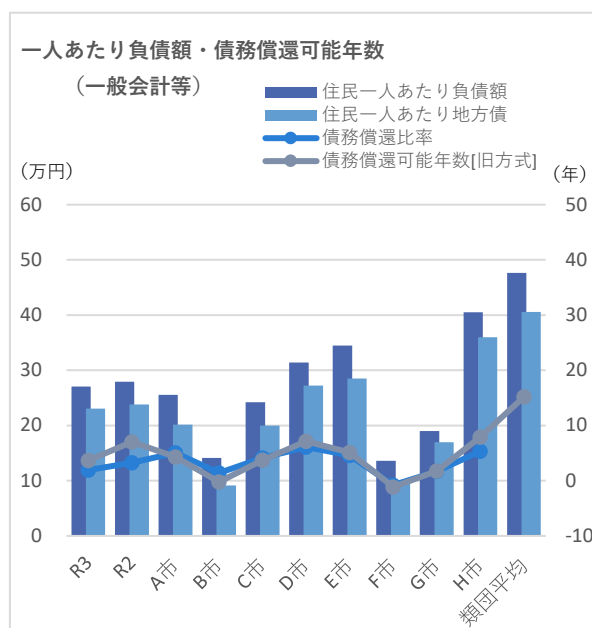
(万円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	27	28	26	14	24	31	34	14	19	41	48
うち地方債	23	24	20	9	20	27	29	9	17	36	41
債務償還比率（年）	1.9	3.3	5.1	1.4	4.2	6.1	4.6	-0.8	1.7	5.3	
債務償還可能年数（年）	3.6	7.1	4.3	-0.2	3.7	7.1	5.1	-1.1	1.8	7.9	15.2

R2年度類団内順位 (78団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり負債額	28	14	46	102	8	◎
うち地方債	24	9	39	93	11	◎
債務償還可能年数（年）	6.90	-2.76	9.67	333.48	23	○

一般会計等における知立市の一人あたり負債額は、比較対象団体内では中位の水準であり、債務償還比率も数値が小さいグループに属しています。

令和2年度の類似団体内順位でも、一人あたり負債額は上位の成績となっています。

債務償還能力に対しての負債の大きさは、問題がないレベルとも言えます。

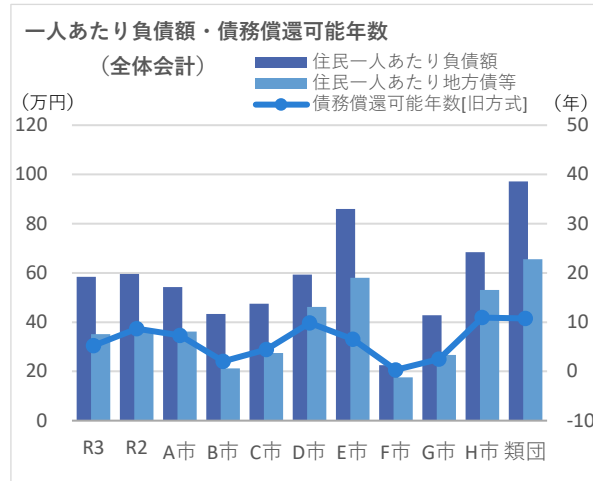


■ 全体会計での比較

(万円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	58	60	54	43	48	59	86	23	43	68	97
うち地方債等	35	36	36	21	27	46	58	18	27	53	66
債務償還可能年数(年)	5.2	8.7	7.3	2.0	4.5	9.8	6.5	0.3	2.5	10.9	10.8

全体会計では、下水道事業や病院事業が一人あたり負債額を大きく増加させる傾向にあります。

知立市の一人あたり負債額は、比較対象団体内では4番目に大きい数値となっていますが、類似団体平均は大きく下回っています。債務償還可能年数は、比較対象団体内での中央値となっています。



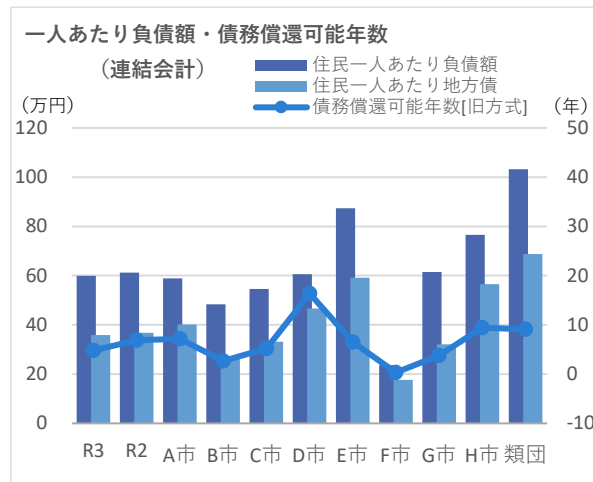
■ 連結会計での比較

(万円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	60	61	59	48	55	61	87	24	61	77	103
うち地方債等	36	37	40	26	33	47	59	18	32	57	69
債務償還可能年数(年)	4.8	6.9	7.2	2.7	5.2	16.4	6.5	0.3	3.8	9.4	9.1

R2年度類団内順位 (75団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり負債額	61	38	99	201	9	◎
うち地方債	37	25	68	133	8	◎
債務償還可能年数(年)	6.64	-0.36	8.60	30.65	19	○

連結会計においては、知立市の一人あたり負債額は比較対象団体内で中央値となっており、債務償還可能年数は中央値を下回っています。

令和2年度の類似団体内順位で見ると、上位の成績となっています。



II 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\begin{aligned} & \text{算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} \end{aligned}$$

なお、基礎的財政収支を比較するにあたり、活動区別の資金収支の状況とあわせて比較することが有用なので、参考指標として、次の住民一人あたり資金収支を用います。

（参考）住民一人あたり資金収支

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況と資金獲得能力を比較するために、資金収支計算書で算出される活動区別の資金収支を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり資金収支とします。

$$\text{算定式：資金収支（各項目）} \div \text{人口}$$

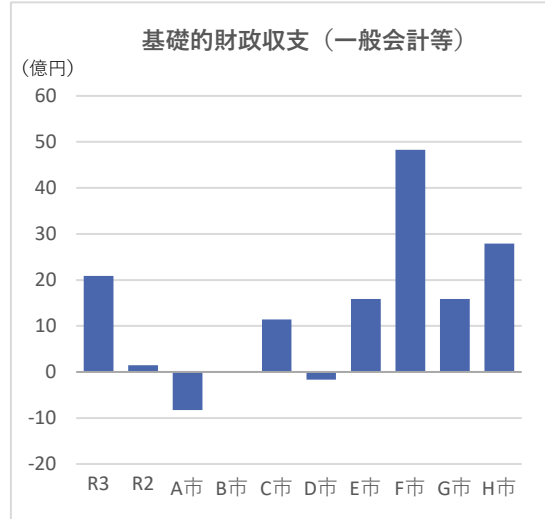
基礎的財政収支は、地方債の償還を行っている平常時はプラスの団体も、投資活動を積極的に行う段階ではマイナスになる場合が多く、同一年度であっても各団体によって状況が異なり、その平均値には有用性が低いものと考えられるため、類似団体平均との比較は行いません。

■ 一般会計等での比較

(億円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	20.9	1.5	-8.3	0.2	11.4	-1.7	15.8	48.3	15.9	27.9

基礎的財政収支がマイナスとなっている団体もありますが、基礎的財政収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

令和3年度の知立市は、大きくプラスとなっています。

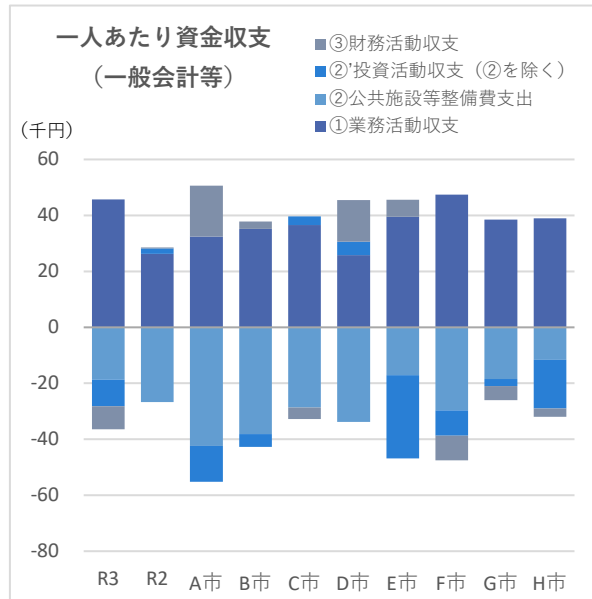


【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	46	26	32	35	37	26	39	47	39	39
②一人あたり公共施設等整備費支出	-19	-27	-42	-38	-29	-34	-17	-30	-18	-12
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	-9	2	-13	-5	3	5	-30	-9	-3	-17
③一人あたり財務活動収支	-8	0	18	3	-4	15	6	-9	-5	-3

令和3年度の知立市は、業務活動収支のプラスが大きく拡大したのに対し、公共施設等整備費支出は減少したことで、基礎的財政収支が大きくプラスとなりました。

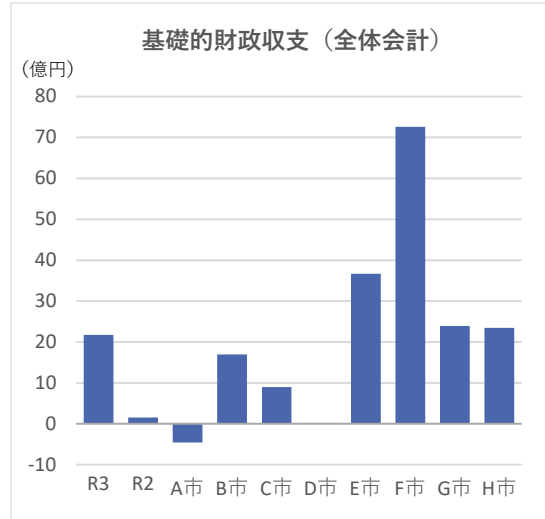
一人あたりの業務活動収支は、比較対象団体内では2番目に大きくなった一方、公共施設等整備費支出は中央値を下回りました。



■ 全体会計での比較

(億円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	21.7	1.5	-4.5	17.0	8.9	0.2	36.7	72.6	23.9	23.5

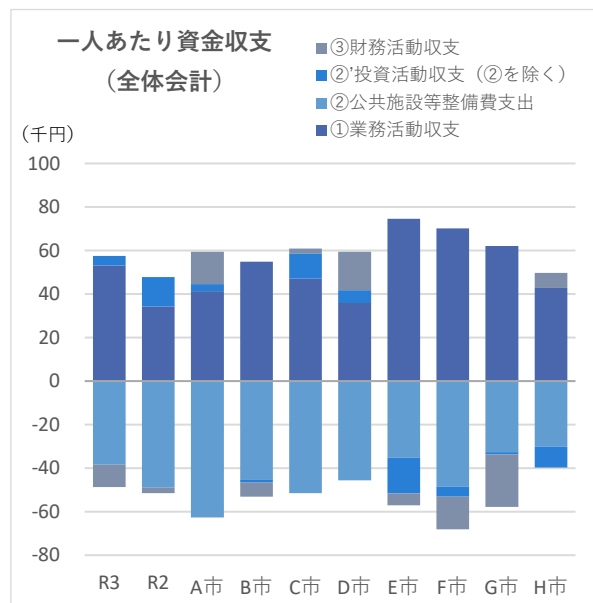
全体会計においても、知立市の基礎的財政収支は大きくプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	53	34	41	55	47	36	75	70	62	43
②一人あたり公共施設等整備費支出	-38	-49	-63	-45	-52	-46	-35	-49	-33	-30
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	4	14	3	-1	12	6	-16	-5	-1	-10
③一人あたり財務活動収支	-10	-2	15	-6	2	18	-5	-15	-24	7

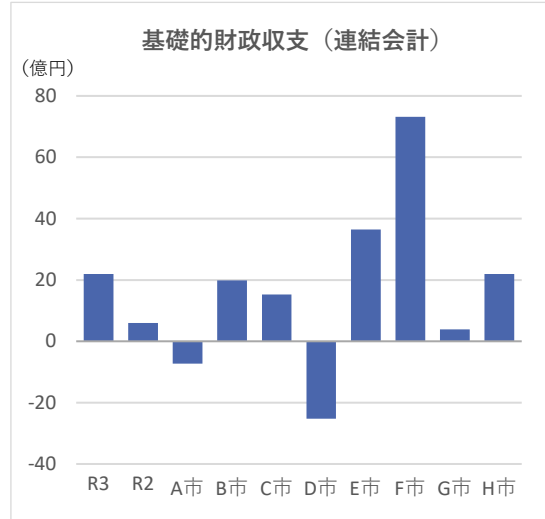
全体会計においては、知立市の一人あたり業務活動収支は、比較対象団体内の中央値となっており、公共施設等整備費支出は、中央値を下回りました。



■ 連結会計での比較

(億円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	21.9	6.0	-7.3	19.8	15.3	-25.3	36.5	73.1	3.8	22.0

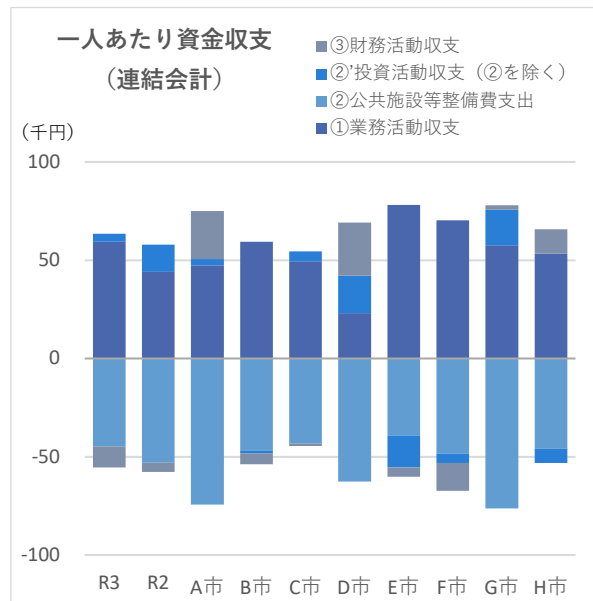
連結会計においても、知立市の基礎的財政収支は大きくプラスとなっています。



【参考】 住民一人あたり資金収支

(千円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	59	44	47	59	49	23	78	70	58	53
②一人あたり公共施設等整備費支出	-45	-53	-74	-47	-43	-63	-39	-49	-76	-46
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	4	14	3	-1	5	19	-16	-5	18	-7
③一人あたり財務活動収支	-11	-5	24	-6	-1	27	-5	-14	2	12

連結会計においては、知立市の一人あたり業務活動収支と公共施設等整備費支出は、比較対象団体内では中位の水準となっています。



5. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算定式：行政コスト（各費目）} \div \text{人口}$$

なお、行政コスト計算書上の数値ではありませんが、財源（税収等、国県等補助金）を住民基本台帳人口で除した数値も参考値として記載しています。

■ 一般会計等での比較

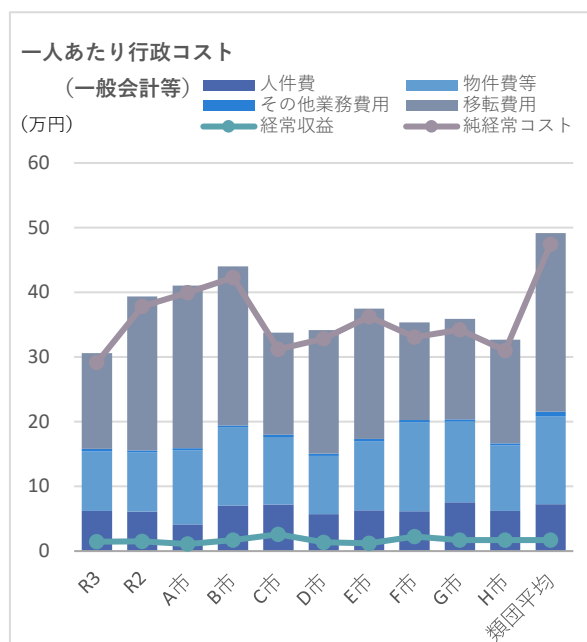
一人あたり (千円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	306	393	410	440	338	341	375	353	359	327	491
業務費用	158	156	159	194	180	150	173	203	203	167	215
人件費	62	61	41	71	72	57	63	62	75	62	72
物件費等	92	92	114	121	104	90	107	137	125	102	136
うち減価償却費	26	26	28	28	23	27	47	36	37	27	48
その他業務費用	4	3	4	2	3	3	3	4	3	3	7
移転費用	148	238	251	246	158	191	201	151	156	160	276
うち補助金等	69	163	163	161	61	81	93	47	71	73	171
うち社会保障給付	64	60	72	65	86	78	72	86	60	64	71
純経常コスト	291	378	399	423	312	328	363	331	342	310	475
純行政コスト	291	378	401	423	311	331	366	328	341	309	485
経常収益	14	15	11	17	26	13	12	23	17	17	17
税収等	217	208	225	255	227	219	238	245	240	221	268
国県等補助金	101	179	183	178	102	116	123	103	105	104	212

R2 年度類団内順位 (78 団体内)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
経常費用	393	342	476	1,000	4	◎
業務費用	156	140	207	664	9	◎
人件費	61	47	69	111	16	◎
物件費等	92	74	127	432	9	◎
うち減価償却費	26	12	41	143	7	◎
その他業務費用	3	2	5	121	12	◎
移転費用	238	149	276	377	11	◎
うち補助金等	163	46	171	239	29	○
うち社会保障給付	60	40	66	161	23	○
純経常コスト	378	322	461	962	4	◎
純行政コスト	378	369	468	1,127	3	◎
経常収益	15	68	15	6	39	○
税収等	208	515	260	189	73	×
国県等補助金	179	391	207	173	72	×

令和2年度は、特別定額給付金が補助金等に含まれている影響で、通常と移転費用の数値が大きく異なります。比較対象団体の中には令和2年度の数値を用いているところもあるので、業務費用だけでみると、知立市は比較対象団体内では2番目に小さい数値となっています。

令和2年度の類似団体内順位でも、どの費目も上位の成績となっています。

一人あたりの償却資産取得価額が小さく、減価償却費も比較対象団体の中で2番目に小さい数値となっており、少ない資産で効率的な行政サービスが行われている状況であると言えます。

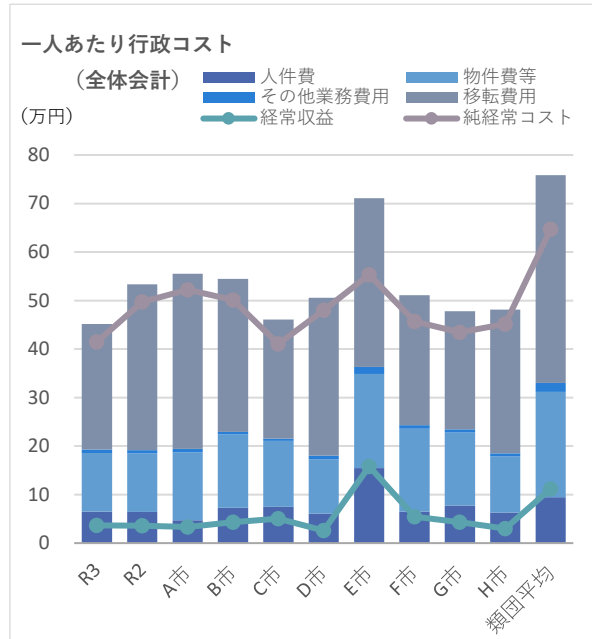


■ 全体会計での比較

一人あたり (千円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	452	534	555	545	461	506	711	511	478	481	758
業務費用	193	192	195	229	216	180	363	243	235	185	330
人件費	65	65	47	73	75	61	155	65	77	63	94
物件費等	121	120	140	151	136	112	194	171	151	116	217
うち減価償却費	41	41	42	46	38	38	67	51	51	35	73
その他業務費用	7	7	8	6	4	8	15	7	7	6	19
移転費用	258	342	360	315	245	326	348	268	243	296	428
うち補助金等	102	195	195	201	98	126	120	182	102	118	320
うち社会保障給付	156	146	165	115	148	200	227	86	141	176	102
純経常コスト	415	497	522	501	411	480	553	457	435	452	647
純行政コスト	414	497	522	502	410	483	553	454	434	451	658
経常収益	37	36	33	43	50	26	158	54	43	30	112
税込等	270	261	281	285	261	289	311	302	285	282	344
国県等補助金	167	243	247	231	168	202	243	175	166	186	315

全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、横並びでの比較が困難になってきます。特にE市は自治体規模に対して、通常より規模の大きい病院事業を有しているため、その影響が強く出ています。

全体会計での知立市の一人あたり業務費用は、比較対象団体内では3番目に小さい数値となっています。



■ 連結会計での比較

一人あたり (千円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	534	608	629	680	738	673	826	587	652	595	1,020
業務費用	217	214	229	247	286	200	379	258	287	221	396
人件費	73	73	67	74	112	71	155	79	99	73	113
物件費等	133	132	153	165	165	119	204	169	179	138	258
うち減価償却費	46	46	47	51	48	41	70	52	56	43	79
その他業務費用	11	8	9	7	9	10	19	10	10	10	25

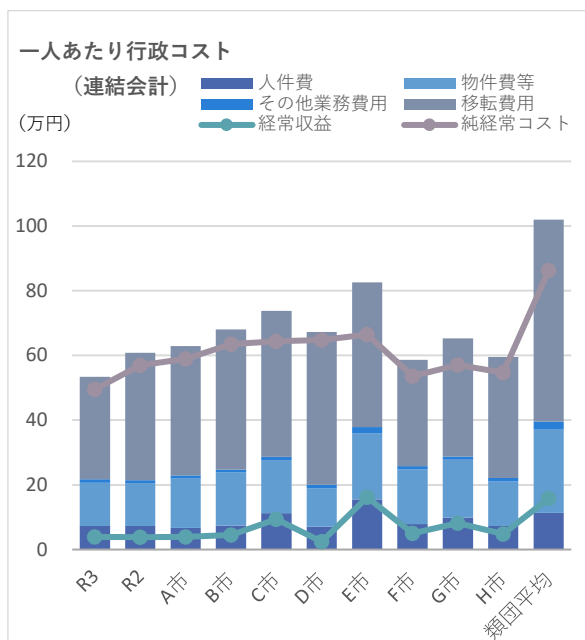
移転費用	317	394	400	434	452	472	447	328	365	374	624
うち補助金等	63	156	153	164	144	169	98	149	157	80	339
うち社会保障給付	253	237	246	269	308	302	348	179	208	291	276
純経常コスト	495	570	590	635	644	648	665	536	571	547	862
純行政コスト	495	570	589	636	647	649	664	533	571	546	874
経常収益	39	38	39	45	94	25	162	50	82	48	158
税収等	270	261	281	299	272	272	312	302	280	284	406
国県等補助金	248	320	316	350	390	369	354	254	305	283	481

R2 年度類団内順位 (75 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
経常費用	608	579	851	8,966	2	◎
業務費用	214	184	338	1,854	5	◎
人件費	73	59	107	228	10	◎
物件費等	132	115	207	1,674	6	◎
うち減価償却費	46	34	75	190	9	◎
その他業務費用	8	7	16	287	7	◎
移転費用	394	357	506	8,504	2	◎
純経常コスト	570	455	735	8,860	2	◎
純行政コスト	569	456	738	8,860	2	◎
経常収益	38	1,899	90	20	71	×
税収等	261	1,415	391	258	74	×
国県等補助金	320	7,789	371	283	68	×

連結会計では、B市やG市においても総コストが大きく上昇していますが、これらも病院事業の連結の影響が大きくなっています。

比較対象団体の多くが令和2年度の数値であり、特に移転費用の金額が大きく異なるため、比較が困難な状況です。

令和2年度の類似団体内順位で見ると、どの費目も上位の成績となっています。



5. 6 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

I 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算定式：純経常行政コスト} / \text{(一般財源+補助金等受入)}$$

なお、参考指標として住民一人あたり本年度差額を行政コスト対税収等比率とあわせて比較します。

(参考) 住民一人あたり本年度差額

本年度差額は、純行政コストと財源との差額であり、民間企業会計における当期純損益に該当するものです。特別な要因で純資産額を直接増減させるような無償所管換等やその他の純資産変動もありますが、本年度純資産変動額の根幹を成すものです。本年度純資産変動額は、1年間の財政状態のフローを純資産の増減結果として表したものであり、本年度純資産変動額がプラスの場合には次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスの場合には次世代へ「負担額」を先送りしたことになります。つまり、これは世代間公平性の変動にも関係してきます。

ここでは、本年度差額を人口で除することにより、他市町比較が可能な指標として利用します。

$$\text{算定式：本年度差額} / \text{人口}$$

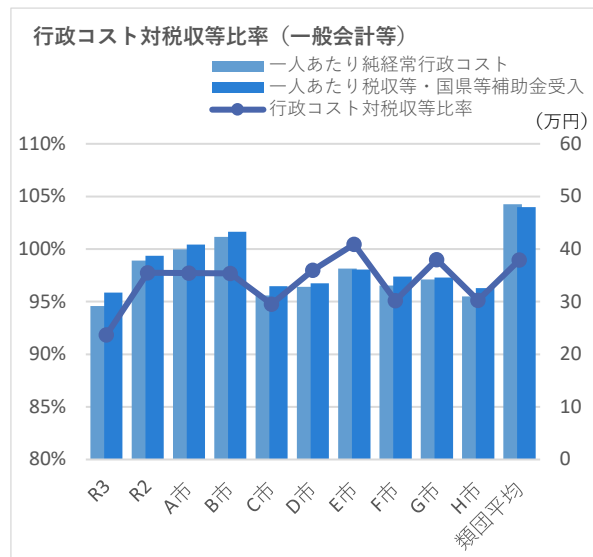
■ 一般会計等での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	91.8	97.7	97.7	97.7	94.8	98.0	100.5	95.1	99.0	95.1	99.0

R2 年度類団内順位 (78 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
行政コスト対 税収等比率	97.7	66.9	100.6	113.5	23	○

一般会計等における、知立市の行政コスト対税収等比率は、91.8%となり100%を大きく下回っています。比較対象団体内では最も小さい数値（優良な値）となりました。

令和2年度の類似団体内順位でも、上位の成績となっています。

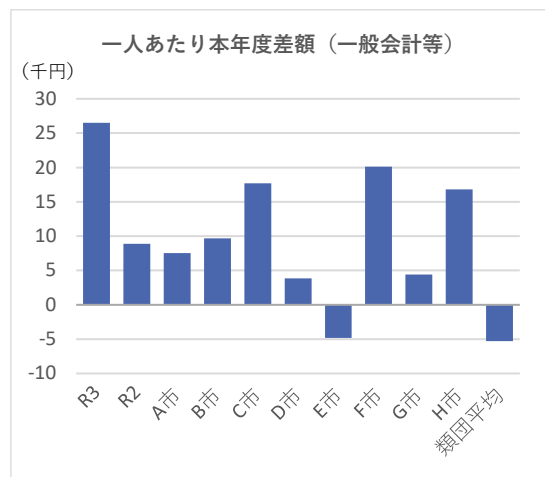


【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	27	9	8	10	18	4	-5	20	4	17	-5

R2 年度類団内順位 (78 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
一人あたり本年度差額	9	130	-6	-220	18	◎

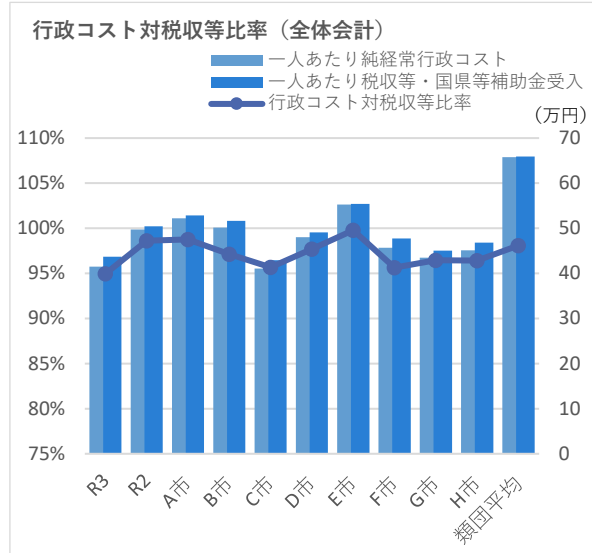
行政コスト対税収等比率が100%を下回っている団体は、正味の財産である純資産額が増加していきます。知立市の一人あたり本年度差額は、比較対象団体内では最も大きい数値となっており、令和2年度の類似団体内順位でも、上位の成績となっています。



■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	95.0	98.6	98.8	97.1	95.7	97.7	99.8	95.6	96.4	96.4	98.1

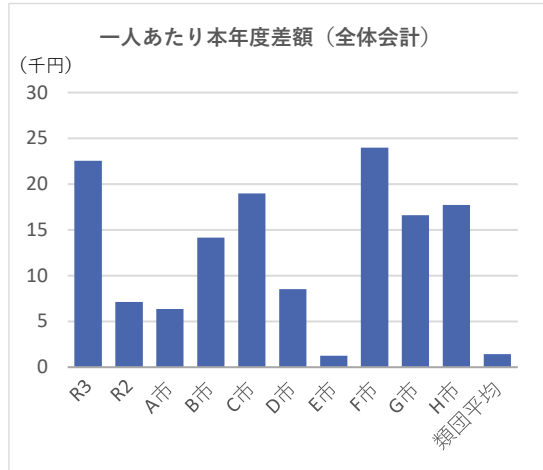
全体会計においても、知立市の行政コスト対税収等比率は95.0%となり、100%を下回りました。比較対象団体内でも最も小さい数値となっています。



【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	23	7	6	14	19	9	1	24	17	18	1

全体会計においても、知立市の本年度差額は黒字となっており、正味の財産は増加しています。

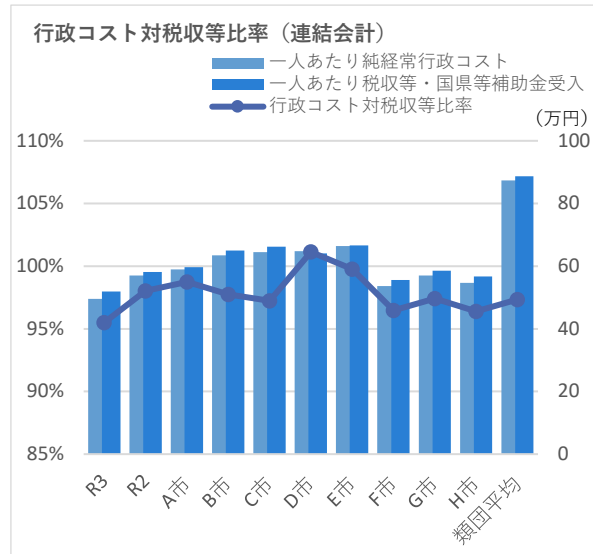


■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	95.5	98.0	98.7	97.7	97.2	101.1	99.8	96.5	97.4	96.4	97.3

R2 年度類団内順位 (75 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
行政コスト対 税収等比率	98.0	65.8	99.1	110.8	33	○

連結会計においても、知立市の行政コスト対税収等比率は**95.5%**となり、100%を下回りました。比較対象団体内では最も小さい数値となっており、令和2年度の類似団体内順位でも、上位の成績となっています。

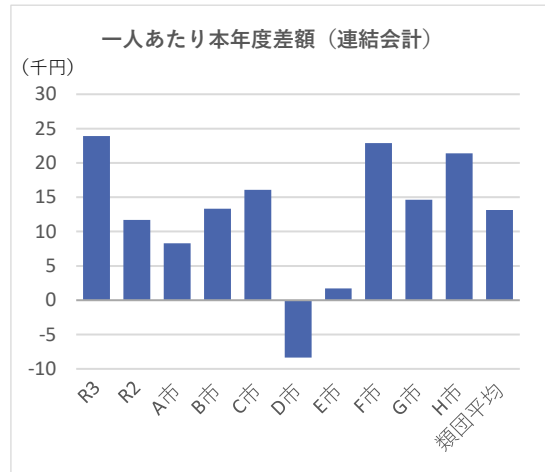


【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	24	12	8	13	16	-8	2	23	15	21	13

R2 年度類団内順位 (75 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
一人あたり本年度差額	12	344	4	-231	29	○

連結会計においても、知立市の一人あたり本年度差額は黒字となっており、正味の財産は増加しています。比較対象団体内では最も大きい数値となっており、令和2年度の類似団体内順位でも、上位の成績となっています。



5. 7 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

算定式：経常収益／経常費用

■ 一般会計等での比較

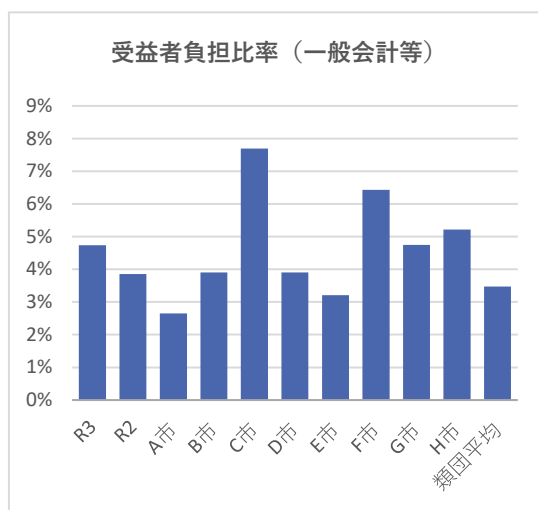
(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	4.7	3.9	2.6	3.9	7.7	3.9	3.2	6.4	4.7	5.2	3.5

R2年度類団内順位 (78団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
受益者負担比率	3.9	14.9	3.0	1.3	24	-

※数値の大きい方を上位としたが、比率が高い方が良いか低い方が良いかは、各団体の考え方によるため、成績は表示しない。

令和2年度は、特別定額給付金が移転費用に含まれていたこともあり、分母の経常費用が大きくなることで、全体的に数値が大きく低下していました。比較対象団体の中には令和2年度の数値を用いているところもありますが、比較した中では知立市は中央値を示しています。

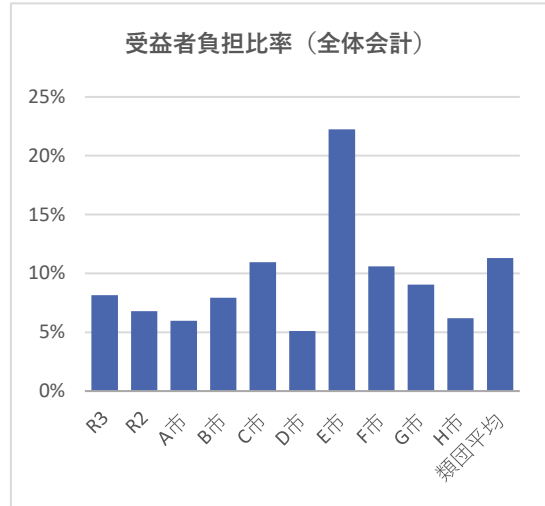
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響してしまいます。セグメントに分けて比較するなどの手当を行うことにより、より有用な分析が可能と思われます。



■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	8.2	6.8	6.0	7.9	10.9	5.1	22.2	10.6	9.0	6.2	11.3

全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、単純に比較することは更に困難となります。特にE市においては、病院事業の影響が顕著に現れています。また、水道事業が広域化されていることにより、全体会計の範囲においては、水道料金収入が含まれていない団体もあります。

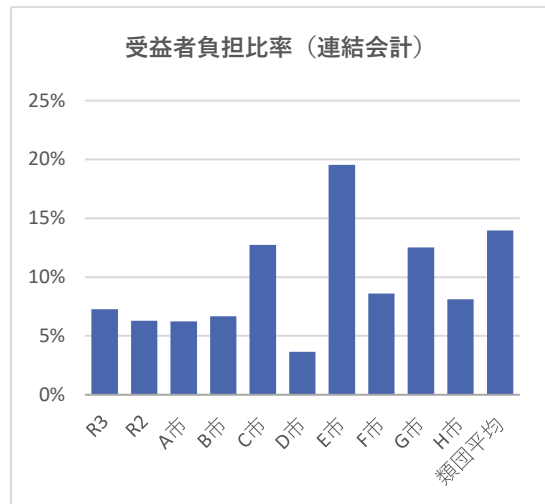


■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	7.3	6.3	6.2	6.7	12.7	3.6	19.6	8.6	12.5	8.1	14.0

R2 年度類団内順位 (75 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
受益者負担比率	6.3	76.6	10.2	1.2	65	-

連結会計においては、市町村で通常行うべき事業のすべてが含まれるはずですが、連結対象としている団体が更に多様になるほか、E市やG市をみると、病院事業の規模の影響が強く表れています。一概に受益者負担の高低を判断するのは難しい状況です。



5. 8 まとめ

1 資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対しての資産額は中程度 (○)
- 固定資産の償却が5割以上進んでいる (△)
- 資産形成の度合いは中程度であるが、償却資産が少なく、資産更新課題や効率性の点からは有利。有形固定資産減価償却率は5割を超えているものの、他団体との比較においては低めとなっている。

2 世代間公平性

- 純資産比率は高め (○)
- 将来世代負担比率は高めではあるが、全国指標よりは低い (△)
- 将来世代負担比率は高めと出ているものの、有形固定減価償却率が低めであることから、世代間の公平性の点でも問題はない。

3 持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額は中程度 (○)
- 債務償還比率は短い (○)
- 基礎的財政収支はプラス
- 一人あたり負債額は中程度であり、債務償還能力と照らしても、過大となっていない。

4 効率性

- 住民一人あたり行政コストは低い (○)
- コンパクトで効率的な行政運営が行われている。

5 弾力性

- 行政コスト対税収等比率は100%を下回っている (○)
- 正味の財産である純資産は増加した。

6 自律性

- 受益者負担比率は中程度
- 「公共サービスのコストに対する受益者負担の割合が見込み通りとなっているか」…判断するには更に詳細な分析が必要。

一般的には、人口集中の度合いが高いほど必要な社会資本は相対的に少なく済むため、行政サービスの効率性が上がる傾向にありますが、知立市でも、一人あたりの償却資産取得価額が少なく、効率性の指標でも他市町と比較して優良な結果が出ており、コンパクトで効率的な行政運営ができています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、知立市でもワクチン接種に関連する委託料が大きく増加するなど、負担の増加が続いています。一方、普通交付税の追加交付により税収等が増加したことで、行政コスト対税収等比率は、100%を下回っていた数値が更に改善され、本年度も純資産変動額のプラスを計上することができました。ただ、これは努力により財政構造が変化した結果ではなく、想定できない歳入に起因するものであり、次年度以降も引き続き期待できるものではありません。

公会計の制度上、実際の使用可能期間よりかなり短い法定耐用年数に基づいて、開始時に見積計上した道路工作物等も含めて一斉に減価償却を行っているため、純資産変動のプラスを維持することはかなり難しいですが、今後も純資産を大きく減少させないことが目標となります。連続立体交差事業での公債費の増加や、扶助費の増加傾向は続くことが見込まれるため、各種指標数値を悪化させないようにカバーするために、できるところはより一層の効率化を図る必要があります。